

社会福祉法人 福医会

2022 年度 事業報告書 (案)



2023. 6. 22 評議員会決議により本書を原本とする

2022 年度 事業報告書

目次

本部管轄

法人監理部	1～7
介護の窓口ふくにゃん	
訪問介護ふくにゃん	
デイサービスさいかい	
法人本部	8～18

第一種事業

西海福祉事業部

介護福祉課	特別養護老人ホームさいかい	19～30
	短期入所生活介護さいかい（併設事業所）	
老人福祉課	養護老人ホームさいかい	31～37

第二種事業

西海在宅支援事業部

介護保険課	介護療養型老人保健施設さいかい	38～44
在宅支援課・無料低額課		45～53
	さいかいクリニック（みなし事業所含む）	
	デイケアさいかい	
	訪問介護さいかい	
	訪問リハビリテーションさいかい	

社会福祉法人 福医会
監理部社会福祉課

2022年度 事業報告書 (案)



介護の窓口ふくにゃん
訪問介護ふくにゃん
デイサービスさいかい

2023年6月8日
監理部長
山田 直樹

社会福祉課 2022年度事業報告

1 運営事業

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

法人組織 監理部 社会福祉課

『介護の窓口ふくにゃん』

『訪問介護ふくにゃん』

『デイサービスさいかい』

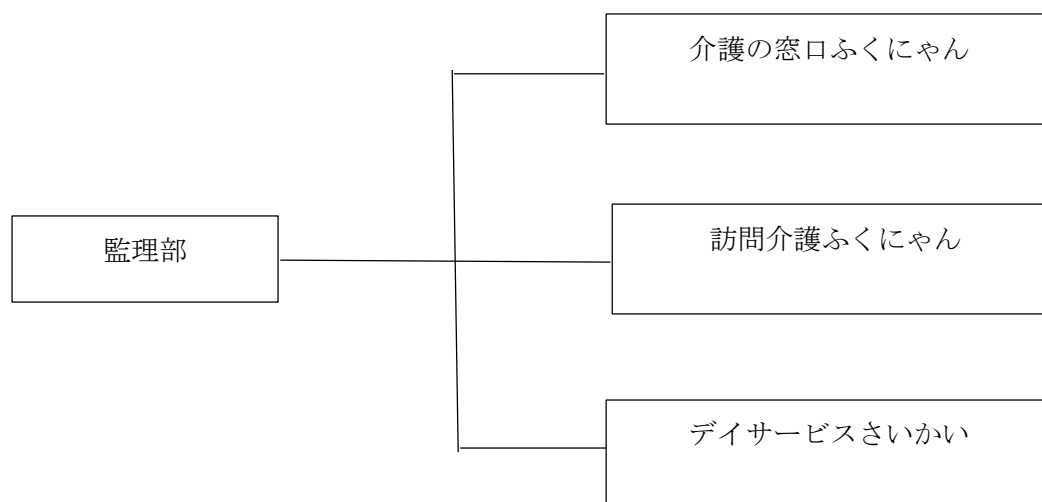
2 事業所在地

長崎県佐世保市権常寺1-1-19 (介護の窓口ふくにゃん、訪問介護ふくにゃん)

長崎県西海市西彼町小迎郷2517-3 (デイサービスさいかい)

3 組織

(1) 2022年度事業部組織図



(2) 所属職員数 (2023/4/1 時点)

ア 介護の窓口ふくにゃん (総数2名)

管理者1名 主任介護支援専門員 2名 (管理者含む)

イ 訪問介護ふくにゃん (総数5名)

管理者1名 サービス提供責任者 (訪問介護員兼務) 1名、訪問介護員 3名

ウ デイサービスさいかい (総数8名)

管理者1名、生活相談員2名、看護職員2名、介護職員3名

4 総括

新規利用者及び現利用者についても介護の利用控えは緩和傾向であるものの、全体的な数字として影響を受け、本年度についても COVID19（以下「感染症等」という。）の影響を受けた年度となった。また、感染防止の観点から、感染の可能性がある利用者様については一定期間の利用休止をお願いする事や、職員についても家庭内外に関わらず濃厚接触の疑いがある場合は勤務変更などの調整を図った事も影響している。出口の見えない状況を鑑み、引き続き感染予防を最重要課題として取り組み、施設（事業所）内のあらゆる活動に伴う3密や飛沫感染防止を徹底するため、送迎車両、テーブル、手すりやドア等の清拭、毎朝の検温、手指消毒の徹底等に全体で取り組んだ。現在においても、感染症等の感染拡大に終息が見えない中、次年度以降も各事業所で必要な対策を引き続き行い、感染及び蔓延防止に努め利用自粛の調整を図りながら継続的に取り組んでいく必要がある。

居宅事業所については、相談止まりになり保険請求できない事案も多くあったが、新規の依頼も安定しており軒並み達成に近づいた。通所については、法人内事業所において中間地に位置していることから法人内連携が図りにくいことが大きく影響しているため地域事業所との差別化が必要である。訪問については、新規件数は増えているものの在宅生活者において要支援者等の軽度者が多いことから収入に見合う結果とはならなかった。引き続き安心安全を打ち出した運営に努め、感染対策の更なる強化と職員の資質向上に努めたい。

【介護の窓口ふくにゃん ご利用者実績】

		支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合計
2022	4月	5	9	34	15	8	2	1	74
	5月	4	10	33	15	12	4	1	79
	6月	3	10	33	18	10	4	1	79
	7月	3	10	33	17	8	4	1	76
	8月	3	10	31	17	8	3	1	73
	9月	3	9	30	18	9	3	1	73
	10月	3	10	31	17	9	2	1	73
	11月	3	10	29	16	10	4	1	73
	12月	2	11	30	15	10	5	1	74
2023	1月	2	11	28	13	11	5	1	71
	2月	2	13	28	12	10	6	2	73
	3月	2	14	31	11	9	4	2	73
	合計	35	127	371	184	114	46	14	891

【訪問介護ふくにゃん ご利用者実績】

		事業対象	支援1	支援2	支援小計	延べ利用数 支援小計	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	介護小計	延べ利用数 介護小計	利用者計	延べ利用数
2022	4月	7	5	4	19	181	8	4				12	57	31	238
	5月	8	6	4	20	121	7	4				11	62	31	183
	6月	6	6	5	17	93	9	5				14	76	31	169
	7月	9	6	5	21	140	8	5				13	74	34	214
	8月	11	7	6	24	164	9	6				15	83	39	247
	9月	15	7	10	32	155	14	11				25	86	57	241
	10月	12	8	10	30	150	10	9				19	79	49	229
	11月	12	8	9	29	149	11	7				18	90	47	239
	12月	14	8	10	32	198	12	6				18	71	50	269
2023	1月	13	7	10	30	148	10	7				17	58	47	206
	2月	11	7	11	29	139	10	7	4			21	90	50	229
	3月	13	5	12	30	154	14	4	2			20	90	50	244
	合計	131	80	96	313	1792	122	75	6			203	916	516	2708

【デイサービスさいかい】

		支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	利用者計	延べ利用数
2022	4月	0	1	9	3	1	1	0	15	122
	5月	0	1	11	3	1	2	0	18	141
	6月	0	1	10	4	1	2	0	18	138
	7月	0	1	11	3	1	2	0	18	127
	8月	0	2	5	4	1	2	1	15	111
	9月	1	2	5	4	2	1	1	16	100
	10月	0	2	5	4	2	1	1	15	120
	11月	0	2	4	5	2	1	1	15	106
	12月	0	2	5	5	2	1	1	16	105
2023	1月	0	3	3	5	2	1	1	15	96
	2月	0	2	2	6	2	1	1	14	98
	3月	0	2	2	6	2	2	1	15	115
	合計	1	21	72	52	19	17	8	190	1379

6 事業計画達成状況報告

『居宅』

(1) 事業所認知向上と新規獲得

事業所認知向上としては、近隣の関係事業所からも定期的な紹介が継続しており年々関係性の構築が築けていると考える。新規利用者については、担当件数枠が安定しており、新規の受けやすい環境が整備できた。しかし、計画を大幅に超える新規依頼もあり、更なる増員及び拠点の分散等の検討も視野にいたした運営が求められる。

・2022年度計画人数 平均 70.5名 2022年度実績 平均 74.25名

(2) 介護報酬改定に合わせた業務運営

新規利用者が安定して増え計画を超える契約数を達成できた。また、新規が増加することで加算の算定も一定数の評価ができた。安定して新規依頼は増えているが、相談止まりになり保険請求できない相談や担当も多く本年度も引き続き重点項目として整備に努めたい。また、書類整備及び研修等については在宅支援の要であるサービスであることを自覚し引き続き注視していきたい。

(3) 監査事項等の改善と構築

居宅介護支援は、基本的に個々の管理が重要であり、所属の介護支援専門員は経験も長いことから指導及び監査に対する重点項目は把握できているが、内部監査においては減算及び返戻等に関わらず情報の公表等に対しても重点を置いている。そのため、運営全般での整備は更なる構築が必要であり、本年度も引き続き改善と構築を図りたい。

(4) 佐世保拠点としての活動強化

今年度も事業計画数を達成でき、年々担当件数も増加している。在宅サービスの軸を担う居宅として引き続き安定した運営を図りたい。今後、佐世保拠点として更なる強化のためには支援専門員の担当地域を明確にする必要がある。現在は佐世保拠点より遠方地域での受け持ちも多く、不効率な受け持ちが現状であり担当の効率化を図っていきたい。

『訪問介護』

(1) 事業所立ち上げと佐世保地区での運営力強化

新規事業所として立ち上げ1年を経過した。地域の訪問介護事業が減少していくなか佐世保及び早岐地区において問合せも多く知名度の向上を実感できた。

(2) 佐世保市から西海市間の事業アプローチ

西海市大島地区から佐世保早岐地区間において、事業所拠点のサービスが所在地区に限定されぬよう営業の強化に努めたが大島地区及び早岐地区間においては、居宅及び在宅サービスが少ない事や人員の確保が難しく拠点間の強化達成とはならなかった。引き続き在宅サービスのセーフティネットとしての役割を図りたい。

(3) 人ざい育成への取り組み

在宅介護における介護ニーズとしては、中重度の要介護者は在宅で生活している方は少なく軽度者及び生活援助利用者のニーズが多く、訪問介護を慣れるための要支援及び生活援助を中心としたサービスについては育成への取り組みを行えた。しかし、在宅における中重度者や身体介護ニーズのある利用者数は年々減少傾向であるため、研修を積極的に取り組む必要性がある。

(4) 新規利用者の受け入れ、収入の安定

訪問介護員が少ないことから、曜日及び時間帯等に制限をかけた受入となった。訪問介護員の増員ができれば制限少なく新規受け入れが行える。

近隣の包括支援や、居宅からも徐々に新規依頼が増えている。訪問介護は、訪問介護員数とご利用者数は比例するため、更なる職員の増員に注力するとともに稼働枠の余裕をもたせるためにも職員増員を強化し、更なる売上向上と安定強化を図りたい。

『通所』

(1) 事業所認知向上と新規獲得

新たな利用者を増やすため、重度者の受け入れや短時間利用者の受け入れを行った。どちらも、新規として利用に繋がったが大幅な増加にはならなかったため、引き続き認知向上に努めたい。

(2) 地域ニーズ見直しによる再構築

地域における通所サービスは、朝から利用し夕方に帰宅される一般的な通所が多く、これからの団塊世代を踏まえた受け入れ場所の構築が不可欠であるため短時間利用の構築を図った。徐々に認知頂いているものの大幅な利用増加とはならなかった。引き続き認知向上を図りたい。

(3) 利用者満足度向上と安定した事業所運営

現在の実利用者数に合わせた地域密着型通所介護にすることで、利用者と職員の密接した関係が構築できた。大人数の場所が苦手な利用者や職員との会話を楽しみたい方の利用がある。引き続き寄り添った関係構築を図っていききたい。

(4) 内部業務監事監査是正勧告事項の改善

日々の通常運営は行えているものの、年間で行う取り組みに対して失念すること等が多く見受けられた。年次計画及び自己チェック表を作成し改善に努めた。

(5) 地域交流及び地域貢献への取り組み

今年度の地域交流については、感染症等の影響から計画の自粛を余儀なくされた。対面での交流は昨年同様に難しいため、広報等の配布などをおこない関係継続を図った。今年度は、引き続き関係継続を図ると共に、地域において必要不可欠な事業所及びサービスとして積極的な地域交流及び貢

献へ取り組みたい。

7 成果と課題

(1) 2022 年度の成果

昨年同様に、感染症等は終息が見えない年であった。しかし、体調不良、家族等の感染及び濃厚接触など迅速な報告体制を徹底していたため、職員本人の出勤停止や勤務変更などを迅速に実施し、事業所内の蔓延防止を図り事業所の運営休止等を行うことはなかった。このことは、事業所及び職員個々の注意と努力であり大きな成果であると考えている。また、在宅事業は不特定多数の方と接触する機会が多いサービスであり、感染症等の影響からご利用者及び職員においても互いに恐怖を抱えながらサービスを実施している。新規及び計画の数値目標達成は困難が予想されていたが、居宅においては計画を超える達成ができたことは成果と言える。

少子高齢化、人口減少、地方過疎化、介護の担い手不足などから、重度化しても在宅生活を余儀なくされる時代になりつつあるなか、在宅サービスは今後最も必要なサービスであるため、人ざい教育、担い手の創出が最重要課題と考える。

(2) 2022 年度の課題

- ア 組織及び管理体制の抜本的見直しによる再編成
- イ 特定感染症等対策を含めた緊急事態及び災害等有事対策の BCP マニュアル整備を充実
- ウ 人ざい育成への継続取り組み
- エ ケア内容の充実と利用者満足度及びサービスの質の向上のための取り組み
- オ 内部業務監事監査是正勧告事項の改善等を通じた職員教育
- カ 新規利用者の受け入れ、収入の安定による継続支援
- キ 地域交流及び地域貢献への取り組み

社会福祉法人 福医会
法人本部

2022年度 事業報告書（案）



2023年6月8日
法人本部
本部長 徳永 翔

2022.6.22 評議員会決議により本書を原本とする

運営事業

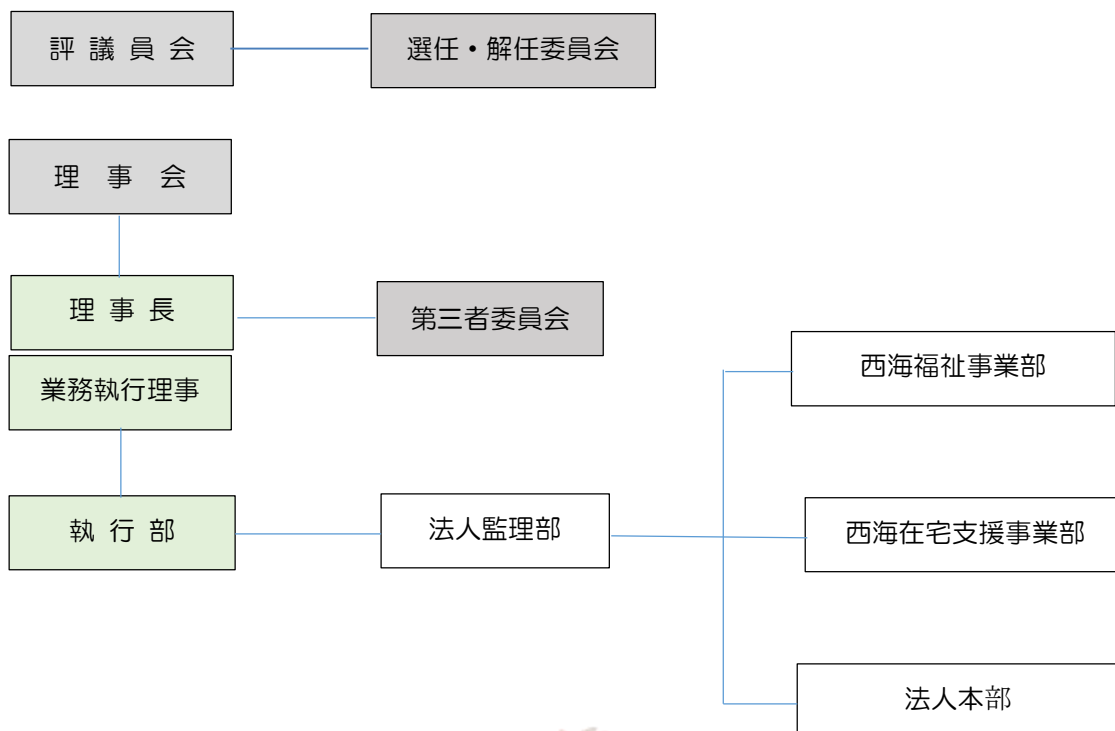
- (1) 第1種社会福祉事業
 - 特別養護老人ホームさいかい
 - 養護老人ホームさいかい
- (2) 第2種社会福祉事業
 - 短期入所生活介護さいかい
 - デイケア（通所リハビリテーション）さいかい
 - 訪問リハビリテーションさいかい
 - デイサービスさいかい
 - 訪問介護さいかい
 - 居宅介護支援さいかい（休止中）
 - 介護の窓口ふくにゃん
 - 訪問介護ふくにゃん
 - 無料低額診療事業の実施に拠る第2種社会福祉事業
 - ・介護療養型老人保健施設さいかい
 - ・さいかいクリニック

事業所在地

- (1) 長崎県西海市大島町1876番地59（通称：西海医療福祉センター）
- (2) 長崎県西海市崎戸町蠣浦郷2060番地6（養護老人ホームさいかい）
- (3) 長崎県西海市西彼町小迎郷2517番地3（デイサービスさいかい）
- (4) 長崎県佐世保市権常寺町1-1-19（介護の窓口ふくにゃん/訪問介護ふくにゃん）
- (5) 福岡県福岡市博多区博多駅東2-18-28-505（法人本部：福岡事務所 2023.4 転居）

組織

(1) 2022年度事業部組織図



(3) 法人職員数 (2023/3 月時点)

	採用枠	現在数	過不足
正規職員 (年棒)	12 名	10 名	-2.0
正規職員 (一般)	60 名	50 名	-10.0
嘱託職員 (年棒) 特殊技能	6 名	3 名	-3.0
嘱託職員 (一般) 再雇用等	10 名	6.75 名	-3.25
契約職員	12 名	18 名	6.0
非常勤職員 (常勤換算数)	15.00 名	30.43 名	15.43
合 計	115.00 名	118.18 名	3.18

(4) 2022 年度 財務状況

財務指標		長期目標値
短期安定性	流動比率	200.0%
長期安定性	純資産比率	75.0%
資金繰り	借入金償還余裕率比率	5.0%
コスト合理性	人件費率 (委託費込)	60.0%
コスト合理性	労働分配率	75.0%
収益性	経常増減差額率	5.0%

財務指標		2022年度目標	2022年度	目標値比較
短期安定性	流動比率	120%	261.2	○
長期安定性	純資産比率	25.0%	4.8	20.2%乖離
資金繰り	借入金償還余裕率比率	75.0%	559.5	704.5%乖離
コスト合理性	人件費率 (委託費込)	60.0%	68.3	8.3%乖離
コスト合理性	労働分配率	80.0%	89.8	9.8%乖離
収益性	経常増減差額率	5.0%	-4.6	9.6%乖離

福医会 事業活動増減報告 (2022 年度)

法人単位事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	526,377,366	522,594,102	3,783,264
		老人福祉事業収益	76,081,217	81,800,930	-5,719,713
		医療事業収益	89,602,554	113,219,210	-23,616,656
		経常経費寄附金収益	131,904	549,721	-417,817
		サービス活動収益計(1)	692,193,041	718,163,963	-25,970,922
	費	人件費	424,545,121	451,549,571	-27,004,450
		事業費	107,646,483	115,653,933	-8,007,450
		事務費	135,392,269	132,288,483	3,103,786
		利用者負担軽減額	7,177,651	7,797,454	-619,803
		減価償却費	90,570,249	90,969,972	-399,723
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-20,518,068	-21,618,653	1,100,585
	徴収不能額	600		600	
	徴収不能引当金繰入	2,356,000		2,356,000	
	サービス活動費用計(2)	747,170,305	776,640,760	-29,470,455	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-54,977,264	-58,476,797	3,499,533	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,219	4,142	-923
		その他のサービス活動外収益	16,918,916	6,712,906	10,206,010
		サービス活動外収益計(4)	16,922,135	6,717,048	10,205,087
	費	支払利息	12,658,210	14,325,450	-1,667,240
		その他のサービス活動外費用	174,876	62,879	111,997
		サービス活動外費用計(5)	12,833,086	14,388,329	-1,555,243
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,089,049	-7,671,281	11,760,330	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	-50,888,215	-66,148,078	15,259,863	
特別増減の部	収	施設整備等補助金収益		5,417,000	-5,417,000
		固定資産売却益		150,000	-150,000
		拠点区分間固定資産移管収益	2,185,505		2,185,505
		その他の特別収益	238,000		238,000
		特別収益計(8)	2,423,505	5,567,000	-3,143,495
	費	固定資産売却損・処分損		25,601	-25,601
		国庫補助金等特別積立金積立額		5,417,000	-5,417,000
	拠点区分間固定資産移管費用	2,185,505		2,185,505	
	特別費用計(9)	2,185,505	5,442,601	-3,257,096	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	238,000	124,399	113,601	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-50,650,215	-66,023,679	15,373,464	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	-272,224,172	-206,200,493	-66,023,679
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-322,874,387	-272,224,172	-50,650,215
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-322,874,387	-272,224,172	-50,650,215

本部拠点 事業活動増減報告 (2022年度 社会福祉法人福医会)

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会
事業・拠点 [0001:法人本部拠点区分]

Page: 1

拠点区分事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月 31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
取 益	経常経費寄附金収益	131,904	118,054	13,850
	経常経費寄附金収益	131,904	118,054	13,850
	サービス活動収益計(1)	131,904	118,054	13,850
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	67,770,138	73,761,237	-5,991,099
	役員報酬	20,580,000	20,580,000	
	職員給料	34,902,807	33,810,141	1,092,666
	職員賞与	140,250	1,532,950	-1,392,700
	賞与引当金繰入		2,010,000	-2,010,000
	非常勤職員給与	6,214,409	6,122,210	92,199
	退職給付費用	270,596	3,471,854	-3,201,258
	法定福利費	5,662,076	6,234,082	-572,006
	事業費	175,235	-1,258,339	1,433,574
	保健衛生費	163,625		163,625
	消耗器具備品費		-1,263,619	1,263,619
	車両費	11,610	5,280	6,330
	事務費	25,248,987	26,977,816	-1,728,829
	福利厚生費	501,310	808,520	-307,210
	旅費交通費	4,211,882	3,753,750	458,132
	研修研究費	8,443	4,400	4,043
	事務消耗品費	615,166	-537,061	1,152,227
	印刷製本費	219,215	466,713	-247,498
	水道光熱費	929,524	1,154,900	-225,376
	燃料費	30,290	3,181	27,109
	修繕費	1,044,731	1,385,657	-340,926
	通信運搬費	1,365,786	1,377,392	-11,606
	会議費		1,210	-1,210
	広報費	445,794	629,360	-183,566
	業務委託費	1,097,662	1,495,298	-397,636
	手数料	4,239,018	4,447,098	-208,080
	保険料	367,522	386,982	-19,460
貸借料	1,165,033	1,250,913	-85,880	
土地・建物賃借料	4,698,920	6,462,600	-1,763,680	
租税公課	146,200	142,750	3,450	
保守料	1,150,348	1,252,434	-102,086	
渉外費	169,020	124,302	44,718	
諸会費	150,000	150,000		
車両費(務)	2,486,700	2,005,753	480,947	
雑費	206,423	211,664	-5,241	
減価償却費	3,185,515	3,629,208	-443,693	
減価償却費	3,185,515	3,629,208	-443,693	
徴収不能引当金繰入	2,356,000		2,356,000	
徴収不能引当金繰入	2,356,000		2,356,000	
	サービス活動費用計(2)	98,735,875	103,109,922	-4,374,047
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-98,603,971	-102,991,868	4,387,897
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	受取利息配当金収益	2,350	3,180	-830
	受取利息配当金収益	2,350	3,180	-830
	その他のサービス活動外収益	13,040,412	4,636,896	8,403,516
	受入研修費収益	84		84
	利用者等外給食収益	255,000	217,500	37,500
	雑収益	12,785,328	4,419,396	8,365,932
	サービス活動外収益計(4)	13,042,762	4,640,076	8,402,686
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減	その他のサービス活動外費用	141,522	64,479	77,043
	利用者等外給食費	140,052	64,479	75,573

拠点区分事業活動計算書
 (自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の部	雑損失	1,470		1,470	
	サービス活動外費用計(5)	141,522	64,479	77,043	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,901,240	4,575,597	8,325,643	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-85,702,731	-98,416,271	12,713,540	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	69,580,000	74,715,000	-5,135,000
		拠点区分間繰入金収益	69,580,000	74,715,000	-5,135,000
		拠点区分間固定資産移管収益	51,480	12,832	38,648
		拠点区分間固定資産移管収益	51,480	12,832	38,648
		特別収益計(8)	69,631,480	74,727,832	-5,096,352
	費用	固定資産売却損・処分損		1	-1
		器具及び備品売却損・処分損		1	-1
		拠点区分間固定資産移管費用		1	-1
		拠点区分間固定資産移管費用		1	-1
		特別費用計(9)		2	-2
特別増減差額(10)=(8)-(9)		69,631,480	74,727,830	-5,096,350	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-16,071,251	-23,688,441	7,617,190	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-303,306,532	-279,618,091	-23,688,441	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-319,377,783	-303,306,532	-16,071,251	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		-319,377,783	-303,306,532	-16,071,251	

2021年度に引き続き本部職員の人件費投入が満足に行えない状況から業務進捗の非効率性および整合性の課題をかかえる運営となった。人事労務課長職を下半期に配置したことにより徐々に業務分担が進められたが、年度内には業務レベルを回復する事は難しく、次年度課題となった。2022年度の課題であった寄附寄贈対応についてもクラウドファンディングに年間を通して着手できなかったこと、第三者からの寄附金件数がなかった事は社会福祉における資金確保の面において依然として厳しい状況となった。なお寄附金件数については COVID-19 や物価高による一般的な世間の経済状況が厳しくなった事にも一因を感じる。直近3カ年においては拠点区分間繰越金が年々減少しており、支出を抑えても収支バランスが保てず、累積赤字解消の目処がたたない状況が続いている。

法人事業収益においては、老健増床(20床)エリアの許認可が当初見込み時期より半期ずれたため、運営開始時期が下期となりさらに14床の開所により当初事業計画における収入見込みが大幅減収となった事、また老健施設のみならず他事業所における事業収益の回復が厳しい状況で予算管理・経費削減を課題に、2021年度事業活動支出711,926千円に対し、2022年度事業活動支出689,675千円と約22,251千円削減となったが当期資金収支差額は▲91,936千円と収入と支出のバランス改善には程遠い結果となった。収益は当期活動増減差額▲50,650千円と累積赤字は▲322,874千円に拡大。法人内の事業所間貸借の改善がこの数年の継続課題ではあるが、短期間で解消できる状況ではなく返済計画の見直しを行う事。特にクリニック運営において収支バランスは悪化の一途であり、現在の収入状況では借入金返済の負担が大きく長短期いずれにおいても安定した運営を行ううえでの資金確保について対策を要する。

総括)

経営課題の将来人ざい育成と人ざいの定着に関しては、2022年度事業所人件費投入を最優先事項としたことで有料紹介会社を含めた積極的採用活動により人員換算数が2023.3月時点で118.18名まで回復。事業活動収入費に対する採用枠を超えての人ざい確保を実施した。引き続き専門職種の正規職員人ざいの確保や雇用者の雇用形態分布の整備は必要ではあるが、次年度は収支バランスの改善を最優先事項とし計画的人ざい費用投下にシフトし有限な経費の効率投資を考慮しなければならない。

法人本部としては上記を含め人事・労務業務の精度が落ちていた分を改善し、精査向上を目指す。また会計業務においても月次報告の適正改善を図り、各事業所の会計状況の情報共有の精度を上げる事で各事業所の現状把握と対策を図ることを優先し、投下した人件費の費用対効果及び労働分配率の改善に向けて管理職認識の見直し、延いては負債状況の視覚化による状況把握の精度を上げる必要である。

法人本部運営においては累積赤字の解消を最大課題に、予算管理の精度を向上させ、按分経費や予算計上事業所の判断をより正確に行なうとともに現在の繰入金に関しても慎重に分析を重ねる必要がある。

法人経営では2021年度に引き続き財務指標は厳しく、安定した運営には早急な収益の改善を図る必要がある。2022年4月1日時点の預金残高371,898千円に対し、2023年4月1日時点の預金残高は270,216千円と約1億減少。法人が安定した運営を目指す為の保有残高(収入2か月分)の目標には年間を通して1度も達する事無く、月次資金もショートしている現状が続いている。この状況が複数年続いている事でキャッシュフローは悪化の一途となり、法人運営に大打撃となっている。

課題としては、人ざいの確保として人員換算数は回復してきている事から、労働分配率や配置基準は基より縦割りの業務構築による重複業務の整理や重複雇用の整備、雇用形態の改善に課題を抱えている。また社会福祉法人の特性上における社会貢献も含めた雇用の創出とする特定求職者雇用に関しては法定に基づく障がい者雇用は一定数以上を維持しているもののいまだ配置できていない事業所もあるため、配置の適正化や雇用の維持に努めることとする。その他高年齢雇用については随時積極的に受け入れを行っていることから地域で70歳もしくは最大75歳まで働ける職場づくりの維持を行うことで、一定の成果を果たしていることから今後も地域の雇用を支えることに引き続き尽力することとする。外国人等国籍に依らない将来専門職雇用を推進し、2022年度を以て5か年におけるその計画は確保に目途が付き、2024年度開始時点で18名の雇用予定となり当初計画の職員の10%以上の育成について成果を上げている。今後はこれら上記を含めた長期育成と定着を念頭に法定外福利厚生や雇用契約見直しなどの施策を実施していく。

収入においては施設における入所者・入居者の確保、介護および診療事業所の利用者の拡大が必須であり、2022年度はその準備として先述の人ざいへの資金投入を最優先した結果、2023年度からの福祉及び診療を含めた在宅へのアウトリーチの準備が順次整ってきている。このため2023年度2024年度の2か年においてその機能を構築・向上し、2025年からの福祉医療機構へのコロナ貸付返済が開始する事や、設立13年目を迎え施設整備や各備品の老朽化の為の経費(修繕費・購入資金等)は拡大、長期人ざいの福利厚生として計画されている法人社宅の整備に向けて下準備を継続して進める必要がある。この中でもこの2か年の最大の課題は診療事業における累積赤字の経営改

善路線に乗せることが法人のターニングポイントであると捉えている。

これらの諸問題を模索しながら資金の安定と再度長期計画とはなるが資金の回復、地域人ぎいの独自育成による専門職育成による事業の継続に尽力し地域福祉を通じて地域医療と地域介護へ貢献できる法人づくりを2023年度以降も引き続き目指す。

事業計画達成状況報告

(ア) 法人事業計画に則った法人経営方針による金銭的経営危機と人的倒産リスクの打開

老健増床エリアの許認可が下半期までずれ、14/20床の開所となったことにより当初事業計画を踏襲する事が叶わず、また開設後の稼働率もCOVID19の第5類移行が年度内では移行されなかったことで慎重にならざるを得ず、直接的に2022年度事業収入改善とはならなかった。また近隣にクリニック開院により外来診療収入は前年度より減少、各事業所においてもCOVID19の影響後から稼働率の回復には至らず、サービス活動収益は前年度比▲25,971千円となったことで、年間を通し月の安定的預金保有残高目標を満たす事無くキャッシュフローは悪化することとなった。まクラウドファンディングを含む寄附寄贈の取り組み不足や、計画的に先行投入した人件費投下のみが先行する形となり、次年度への課題とする。資産管理整備としては棚卸制度の再構築が実施できず次年度課題とし、会計管理の改善を目指す。

人的倒産リスクについては人員換算数118.18名に達した事から事業所閉鎖ラインの急務事項は逸したが数字上の人員配置の達成に過ぎず、雇用形態の適正化（現在非常勤雇用の過剰にあり正規職員比率の上昇に課題）を残している。

ダイバーシティ雇用枠としては7名の特定技能職員を採用。将来的に「介護福祉士」資格の取得目指し長期将来人ぎいの独自育成と長期雇用へ繋げていくことで地域の社会福祉を維持する骨格を確立する。

(イ) 資産と負債の適正化と合理化

引き継ぎ当初より懸念の診療事業が債務過多の状況が慢性化しており、収入水準からは返済能力に乏しく長期的に継続して法人資産を圧迫している状況が堅調である。

これにより法人における借入金償還余裕比率は500%を超え、2022年度事業収入では返済能力を超えており、通常では継続不可能な状況にある。しかし地域医療の継続確保の観点からも廃止できず、2022年度からの3か年計画におけるアウトリーチ構築による事業活動収入の絶対的増強と安定に注力しなければならない。事業収入の減少から2か月分相当程度の現預金保有残高水準は下がっているにも関わらず、目標に達する事無くキャッシュフローは悪化している状況からも2025年度の福祉医療機構への借入金返済開始を迎えると資金ショートは必然であり今後2か年度の計画達成が最低条件であり課題が多い。

これに重ね2022年度は老健増床エリアの運営開始が遅れた事により収入回復には反映されてなかったが、稼働率の向上により次年度の収入改善へ繋げる目途はあることから、特に診療事業の累積赤字の解消策の構築は次年度の課題である。

(ウ) 法人経営力、財務基盤の長期安定化

流動比率は当初使用を前提としていなかった福祉医療機構のコロナ特別貸付金を流動性の高い預金口座で管理している為、指標の数値は目標達成を示しているが、その他財務指標が軒並み目標と乖離している事から、健全な法人運営としては経営体力が年々損なわれてる状況である。資金確保と共に累積赤字事業所の見直しが必須であり、予算管理の精度向上と共に経費の有効活用について検討しなければならない。

昨今の光熱費を始めとする物価高騰の影響も重なり、継続性のある資金確保に着手しなければならない。

現状、経費削減だけでは困難であり早急な増収が必須である。

【2022年度申請 原油価格・物価高騰支援金決定額（介護・医療）】

- ・西海市 2023.1 入金 2,184,000 円
- ・佐世保市 2023.2 入金 51,000 円
- ・長崎県 2023.3 入金 1,346,000 円

【2022年度申請 長崎県地域医療介護総合確保事業補助金】

- ・2022.5 入金 400,000 円

そしてこの最大の課題は数値の問題ではなく長期問題点としてこれらの状況や決算、財務指標に基づく運営管理観点を持った管理職の不足が最大の問題であり、根拠に基づく厳格管理を行える課長職以上の人ざい育成を含めた改善が図れていない。

(エ) 2025年 2030年問題を見据えた人口減少と労働人口減少の確保対策

人的対策に年度当初事業計画通りに進捗できなかったが、積極的採用活動及び資金投下により人員換算数 118.18 名には回復。これに加えダイバーシティ雇用の一環である特定技能職員を 7 名採用。2023 年度には留学生育成枠として卒業生 2 名の就業および特定技能職員 3 名、下半期にさらに 2 名と順調に雇用計画を進めている。

主に将来専門職人ざいとして特養・老健配置にて就業することで育成を進める。

雇用関係助成金等、雇用状況に応じて活用できる公的補助を社労士事務所と連携して、できる限り活用することで引き続き職員の雇用条件向上と長期人ざいの福利厚生に努める。

採用活動については人材紹介会社を積極活用し特定技能職員 7 名を含む 15 名採用。手数料として年間 13,356 千円の費用計上となったが先行して人ざい確保を最優先とした課題としていた 2022 年度は必要経費とし計画通り進め一定の成果を上げている。

- ・人材紹介会社経由 2022 年度配置 8 件
- ・ 〃 (特定技能職員) 7 名
- ・2023 年度採用配置予定 留学生育成枠 2 名
特定技能職 5 名

7 名の特定技能職員雇用実績。シェアハウスとして 1 棟賃貸。

法定外福利厚生の特例措置規定による臨時報酬の増設「入職補助金」「定着奨励金」の活用による在職者からの紹介や、求人における他雇用先との差別化も引き続き継続を図り、地域の人口減少に比例しない法人の採用確保に努める。

次年度課題としては、年度採用枠は超過している状況にあるが、内、正規雇用職員数は目標達成しておらず、依然として働き方に制限を設けた職員や非常勤雇用職員の割合が多く。雇用形態別の対策は課題を残し整備は必要である。

2022 年度雇用関係助成金収入

・雇用助成金	2,069,959 円
・介護職員処遇改善支援補助金	2,963,351 円

有給休暇取得率については、依然として事業所又は職員によって斑が大きく、職員権利と福利厚生上全職員に平等に消化を促してはいるものの、赤字事業所ほど仕事量が少なく業務が整っていない等の現実から取得がしやすく、稼働が過剰な事業所ほど取得機会が少ないなどの反比例な現状があり、事業所に依らない満遍なく取得しやすい環境整備には課題を残している。

また一時期管理観点の業務効率化から、入職時期に合わせて4月か10月の一斉付与を行っているが、入職直後の法定外法人任意付与の職員の取得率が著しく高く、その取得の仕方も法定及び社会通念を疑うものが多く、何のために設置した任意付与なのか実質運用上好転材料と期していないことから付与時期の見直しが必要となっている。

法定外福利厚生で設置しているまた外部福利厚生システム(リロクラブ)の活用状況管理が不行き届きであり、加入しているシステムの有効利用ができていないことへの費用対効果として課題を有している。

また、各種オリエンテーションの充実およびSPI等採用基準の見直しについて、着手できておらず職員の雇用向上と資質の向上についてバランスが取れている現状に課題がある。

(オ) その他

(1) 法人内外ネットワークセキュリティー構築とシステム化による省力化

ネットワークの一元化やセキュリティーの向上は、ハード的に改善は行い複数年抱えていた法人ネットワークの問題は払しょくすることができた。しかしセキュリティーの万全かについては何処にそのセーフティラインを定めるかにより一概に対策は整っているとは言えず、ランサムウェアによる攻撃を含めたサイバーテロ対策が盤石とはいいがたく、年々複雑化・巧妙化するその費用対効果は余剰金を持たない当法人にとっては事後評価はできても事前資金投下がしがたく、課題は多い。また各業務ソフトの最大活用に関する職員教育、業務ソフトの活用による省力化および人ぎいの有効化については2022年度成果としての進捗ができず次年度課題とする。

(2) 法人統一備品及び消耗品を含む貯蔵品資産計上による会計改善

法人に有するすべての人ぎい・物資・金銭の管理について、その管理が会計に直結した仕組みづくりが甘く改善に直結していない。人ぎいに注力をした2022年度においても問題を先送りしたこととなり改善は図らず管理方法についてより精度を高くする為、人的構築のみに頼らず、収支改善の目途を以て業務管理ソフト活用と特化ソフトの導入検討等を併せて検討を順次進め2023年度・2024年度の2か年において整備をしなければならない。

次年度以降の課題

- ・ 事業収入の早期回復により資金確保を目指し経営危機の回避に繋げる。
- ・ 累積赤字等法人会計の適正化と長期改善策の見直し
- ・ 法人内事業所間の貸借改善
- ・ 事業所累積赤字の長期改善策の見直し
- ・ 全事業所アウトリーチの確立による事業間連携強化の福祉総合提供の定着
- ・ 正規職員、その他職員の雇用形態の見直しによる適正雇用
- ・ ダイバーシティマネジメントを意識した雇用の継続推進とその育成
- ・ 法定外福利厚生の改廃による職員雇用の向上
- ・ 管理職を筆頭とした職員の資質の向上
- ・ 新規職員へのオリエンテーション等在職者教育・指導の強化と SPI 等外部指標の試験的導入
- ・ 非効率配置の見直しと縦割り業務の改善による実質的人員配置とその管理
- ・ 消耗品等も含めた資産管理体制の確立と会計への計上による財務指標の改善
- ・ クラウドファンディングの活用等々経営安定化に向けた資金調達方法の確立
- ・ 法人ネットワークセキュリティーの向上とサイバーテロ対策及びその運用管理
- ・ BCP 政策の策定

2023 年 6 月
法人本部長

社会福祉法人 福医会
西海福祉事業部 介護福祉課

2022 年度 事業報告書 (案)



2023 年 6 月 8 日
西海福祉事業部
西海福祉事業部長 川添 大輔

2023. 6. 22 評議員会決議により本書を原本とする

西海福祉事業部 2022年度事業報告

運営事業

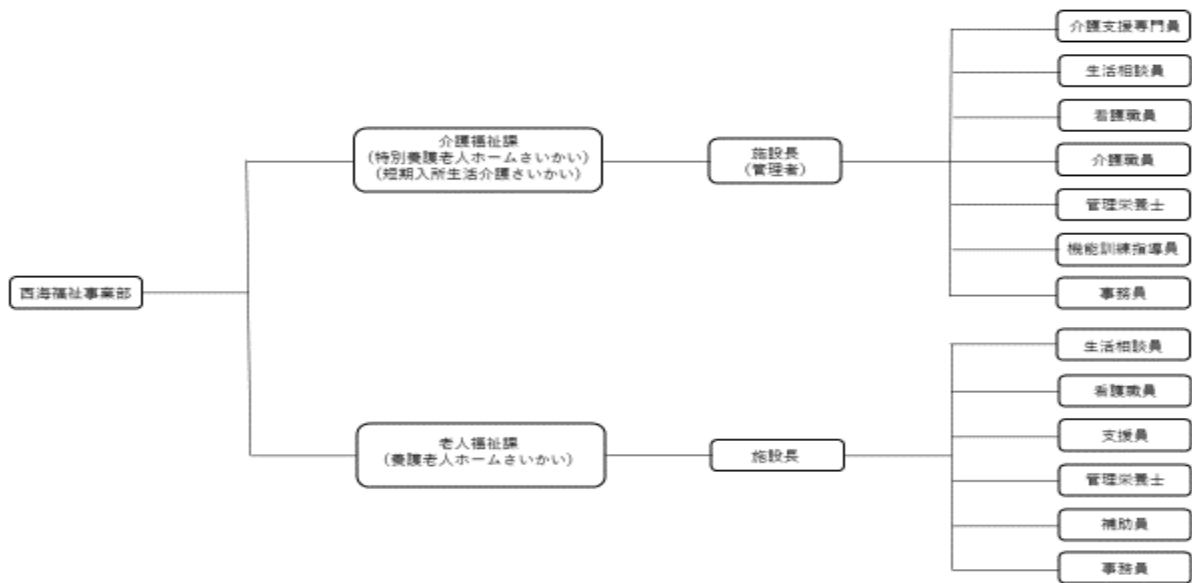
- (1) 第1種社会福祉事業
 - 特別養護老人ホーム さいかい
 - 養護老人ホーム さいかい
- (2) 第2種社会福祉事業
 - 短期入所生活介護 さいかい

事業所在地

- (1) 特別養護老人ホーム さいかい
 - 長崎県西海市大島町1876番地59
- (2) 短期入所生活介護 さいかい
 - 長崎県西海市大島町1876番地59

組織

- (1) 2022年度事業部組織図



- (2) 所属職員数 (採用枠対比 2023/3/1 時点)

職員枠	31.2名 (特別養護老人ホーム・短期入所生活介護)
介護職員	26.7名
介護支援専門員	1.0名 (生活相談員兼務)
管理栄養士	1.0名
生活相談員	1.0名 (介護支援専門員兼務)
看護職員	3.5名 (機能訓練指導員兼務)
機能訓練指導員	1.4名 (柔道整復師1名、看護職員兼務0.4名)
厨房職員は常務委託により委託先職員	
合計	33.6名

総括

- 1 2022年度特別養護老人ホームの入居者数は14名、退居者数は9名。年間計画人数587名に対し、実績人数540名。収入計画額に対し、実績額の計画達成率は95.22%であり、目標達成には至っていない。
- 2 短期入所生活介護の年間計画人数77名に対し、実績人数49名。新規利用者数9名。収入計画額に対し、計画達成率は70.59%とこちらも目標達成に至らない結果となった。
- 3 不慮の事故ではあったものの管理不十分が要因となった介護中の重大事故が発生。業務体制及び人員配置不備並びに人ざい育成の教育遅延がもたらす組織力改善を促すきっかけとなった。
- 4 法人本部が進めていた外国人留学生受け入れプロジェクトを継続的に推進し、卒業後当該事業所への入職就業に繋げている。
- 5 介護の専門性向上については、生活面の買い物等まで含めた全体的支援を掲げていたが、COVID-19の影響から施設が閉鎖的にならないよう努めるも、特養入居者・短期生活利用者への活性化した施設生活に繋げる結果に至らなかった。
- 6 職員処遇については、職種・就業時間、子育てや親の介護など、資格や志を持った人たちが、気持ち良く参画できるような両立支援の仕組みの構築を実践し達成できたが、その反面、正規職員の業務高が露わとなった。
- 7 法人職員として必要な知識・技術を、施設内外の研修のみならずeラーニング等にて習得する計画は、思うような進捗が図れなかった。
- 8 加算等の算定については、その仕組み上、結果的に入居者のQOLの向上を図る施策となるため、次年度以降、積極的に加算を算定するための業務に取り組み、褥瘡、口腔ケア等の加算を算定する準備に着手できた。
- 9 ターミナルケアとグリーフケアについて、死に携わる意識とそれに伴う知識とスキルを身に着けること、当事者家族へのその後の継続したメンタル支援を行うため各専門職が関係性構築強化を目標としていたが、COVID-19の影響及び対応が重なり外部研修及び会議ともに進捗できていない。
- 10 家族会については過去に好評を得た事例に基づき、集会型行事から遠隔型行事へシフトチェンジし、楽しんでもらえるよう入居者ニーズに沿った品物をご家族から贈るだけでなく、特養入居者・短期生活利用者からも想いや繋がりを感じ伝わるよう趣向を凝らした贈り物の支援ができた。
- 11 地域社会との関りについても COVID-19の影響から、地域の行事参加や社会奉仕活動は思うような活動ができていないが、各関係機関やご家族との連携においては関係性強化を図れ、途切れない円滑な入居へと移行ができた。



事業活動計算書（特別養護老人ホーム、短期入所生活介護）

特別養護老人ホーム

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会

Page: 1

事業・拠点 [0002:特別養護老人ホーム拠点区分]

拠点区分事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収	介護保険事業収益	241,039,821	238,158,514	2,881,307
	施設介護料収益	163,265,131	157,908,951	5,356,180
	介護報酬収益	147,045,198	142,048,998	4,996,200
	利用者負担金収益(公費)	1,289,732	1,177,445	112,287
	利用者負担金収益(一般)	14,930,201	14,682,508	247,693
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	12,517,321	14,565,554	-2,048,233
	介護報酬収益	12,210,097	14,372,036	-2,161,939
	介護予防報酬収益	307,224	193,518	113,706
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	1,598,693	2,715,147	-1,116,454
	介護負担金収益(公費)		16,097	-16,097
	介護負担金収益(一般)	1,572,230	2,582,978	-1,010,748
	介護予防負担金収益(一般)	26,463	116,072	-89,609
	利用者等利用料収益	62,681,288	61,820,728	860,560
	食費収益(公費)	401,038	380,343	20,695
	食費収益(一般)	18,433,350	16,345,020	2,088,330
	食費収益(特定)	7,196,090	8,458,684	-1,262,594
	サ	居住費収益(一般)	24,728,232	24,582,928
居住費収益(特定)		10,382,888	11,147,558	-764,670
その他の利用料収益		1,539,690	906,195	633,495
その他の事業収益		1,558,807	1,581,000	-22,193
補助金事業収益(公費)介護		1,558,807	1,581,000	-22,193
(保険等査定減)		581,419	432,866	148,553
経常経費寄附金収益			85,730	-85,730
経常経費寄附金収益			85,730	-85,730
サービス活動収益計(1)		241,039,821	238,244,244	2,795,577
ス		人件費	131,324,663	126,998,064
	職員給料	94,145,509	81,909,275	12,236,234
	職員賞与	4,444,424	5,336,809	-892,385
	賞与引当金繰入	1,835,862	4,472,500	-2,636,638
	非常勤職員給与	14,224,985	16,872,697	-2,647,712
	派遣職員費		1,908,525	-1,908,525
	退職給付費用	1,334,850	2,513,450	-1,178,600
	法定福利費	15,339,033	13,984,808	1,354,225
	事業費	34,237,971	32,680,385	1,557,586
	給食費	12,000,923	12,239,624	-238,701
	介護用品費	3,784,297	3,708,513	75,784
	保健衛生費	2,194,813	1,777,298	417,515
	教養娯楽費	459,161	474,465	-15,304
	水道光熱費	10,827,202	8,771,499	2,055,703
	消耗器具備品費	800,823	1,381,879	-581,056
	保険料	319,266	329,711	-10,445
	貸借料	3,579,488	3,755,187	-175,699
	車輛費	271,998	212,209	59,789
	雑費		30,000	-30,000
	事務費	27,040,159	26,718,725	321,434
	福利厚生費	984,610	1,131,940	-147,330
	職員被服費	64,177	1,616	62,561
	旅費交通費	3,330	114,890	-111,560
研修研究費	18,386	44,290	-25,904	
事務消耗品費	536,245	2,302,306	-1,766,061	
印刷製本費	281,622	331,471	-49,849	
増				
減				

拠点区分事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	水道光熱費	2,440		2,440
	修繕費	950,938	2,216,300	-1,265,362
	通信運搬費	545,809	525,782	20,027
	広報費	113,667	106,800	6,867
	業務委託費	15,919,438	14,762,364	1,157,074
	手数料	3,130,291	1,482,234	1,648,057
	保険料	537,312	554,194	-16,882
	貸借料	1,179,515	720,769	458,746
	土地・建物賃借料	1,147,600	807,800	339,800
	租税公課	30,000	5,000	25,000
	保守料	1,159,253	1,216,178	-56,925
	渉外費	199,730	124,508	75,222
	諸会費	156,000	134,000	22,000
	車両費(務)	24,134	64,850	-40,716
	雑費	55,662	71,433	-15,771
	利用者負担軽減額	1,824,271	1,766,396	57,875
	利用者負担軽減額	1,824,271	1,766,396	57,875
	減価償却費	27,637,934	28,598,117	-960,183
	減価償却費	27,637,934	28,598,117	-960,183
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,632,602	-5,544,704	-87,898
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,632,602	-5,544,704	-87,898	
サービス活動費用計(2)	216,432,396	211,216,983	5,215,413	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	24,607,425	27,027,261	-2,419,836	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	110	62	48
	受取利息配当金収益	110	62	48
	その他のサービス活動外収益	1,503,184	618,910	884,274
	受入研修費収益	44,000		44,000
	利用者等外給食収益	62,538		62,538
	雑収益	1,396,646	618,910	777,736
	サービス活動外収益計(4)	1,503,294	618,972	884,322
	支払利息	4,770,310	5,141,567	-371,257
	支払利息	4,770,310	5,141,567	-371,257
	その他のサービス活動外費用	11,496		11,496
利用者等外給食費	11,286		11,286	
雑損失	210		210	
サービス活動外費用計(5)	4,781,806	5,141,567	-359,761	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-3,278,512	-4,522,595	1,244,083	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	21,328,913	22,504,666	-1,175,753	
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益		3,390,000	-3,390,000
	施設整備等補助金収益		3,390,000	-3,390,000
	固定資産売却益		150,000	-150,000
	車輛運搬具売却益		150,000	-150,000
	拠点区分間固定資産移管収益	1,734,025		1,734,025
	拠点区分間固定資産移管収益	1,734,025		1,734,025
	その他の特別収益	70,000		70,000
	徴収不能引当金戻入益	70,000		70,000
	特別収益計(8)	1,804,025	3,540,000	-1,735,975
	国庫補助金等特別積立金積立額		3,390,000	-3,390,000
国庫補助金等特別積立金積立額		3,390,000	-3,390,000	
拠点区分間繰入金費用	24,020,000	23,920,000	100,000	
拠点区分間繰入金費用	24,020,000	23,920,000	100,000	

拠点区分事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部 用	拠点区分間固定資産移管費用	805,935		805,935
	拠点区分間固定資産移管費用	805,935		805,935
	特別費用計(9)	24,825,935	27,310,000	-2,484,065
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-23,021,910	-23,770,000	748,090
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,692,997	-1,265,334	-427,663
繰越活動増減差額の部	前期末繰越活動増減差額(12)	277,001,473	278,266,807	-1,265,334
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	275,308,476	277,001,473	-1,692,997
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	275,308,476	277,001,473	-1,692,997

短期入所生活介護
 割愛

特別養護老人ホーム さいかい

事業活動収支報告（第二次補正予算に対する2022年度決算案）

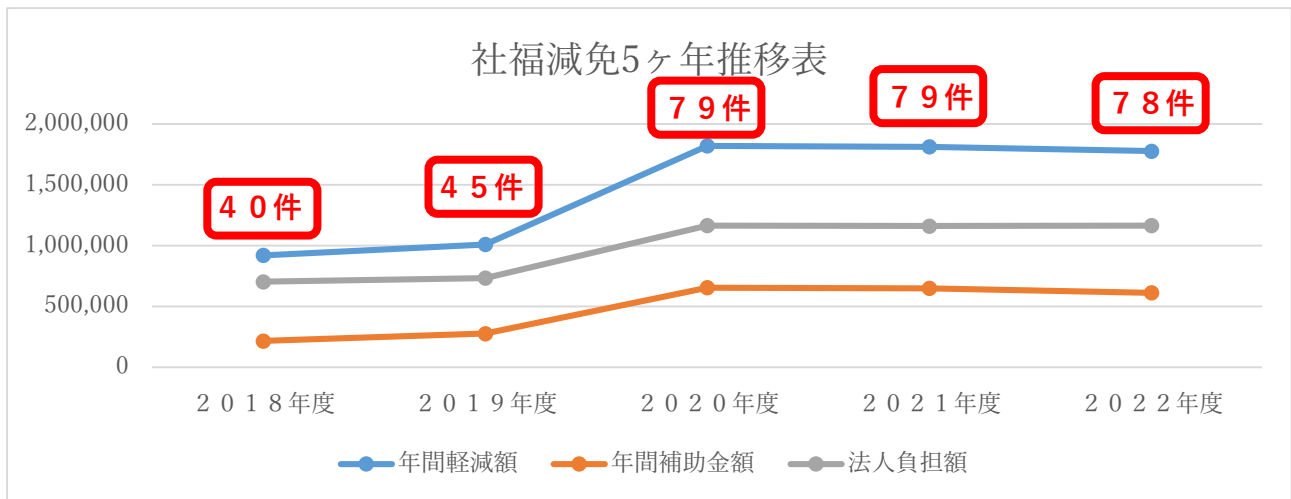
	計画人数	実績人数	特養計画	特養実績	計画達成率
4月	48.5人	42.7人	19,027,000円	16,622,050円	87.36%
5月	48.5人	43.4人	19,645,000円	17,325,024円	88.19%
6月	49.0人	43.0人	19,205,000円	17,064,573円	88.85%
7月	49.0人	42.4人	19,861,000円	17,247,166円	86.84%
8月	49.5人	43.8人	20,046,000円	18,204,983円	90.82%
9月	50.0人	45.7人	19,593,000円	18,574,806円	94.80%
10月	49.5人	46.4人	20,061,000円	19,279,181円	96.10%
11月	49.0人	45.0人	19,205,000円	18,335,688円	95.47%
12月	48.5人	47.3人	19,645,000円	20,130,545円	102.47%
1月	48.5人	46.3人	19,660,000円	19,221,980円	97.77%
2月	48.5人	46.0人	17,744,000円	17,765,473円	100.12%
3月	48.5人	45.5人	19,645,000円	19,402,503円	98.77%
平均	49.0人	44.8人	19,444,750円	18,264,498円	93.96%
合計	587.0人	537.4人	233,337,000円	219,173,972円	

月別達成率分析表

割愛

社会福祉法人等介護保険利用者負担軽減措置事業補助金（対比）

月	件数		軽減額	
	2021年度	2022年度	2021年度	2022年度
3月	7	5	165,178円	118,451円
4月	7	5	159,766円	114,631円
5月	7	6	165,090円	128,419円
6月	7	6	159,766円	135,877円
7月	7	7	165,090円	150,724円
8月	7	7	165,090円	166,304円
9月	7	7	158,946円	160,940円
10月	6	7	139,658円	166,520円
11月	6	7	135,154円	161,149円
12月	6	7	139,658円	166,520円
1月	6	7	139,658円	166,520円
2月	6	7	120,062円	150,406円
合計	79件	78件	1,813,116円	1,786,461円
2021年度補助金額			2022年度補助金額	
650,500円			618,500円	



	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間軽減額	920,432	1,010,851	1,821,076	1,813,116	1,786,461
年間補助金額	217,000	277,000	655,000	650,500	618,500
法人負担額	703,432	733,851	1,166,076	1,162,616	1,167,961
年間件数	40	45	79	79	78

計画に対し、対象者・件数共に微減した数値となった。社会福祉法人の性質上、今後も介護保険利用者負担軽減措置事業は取り組むべき案件であるため、対象案件は毎年度100件を目標とし入居者状況を踏まえ、法人内外事業所と協議し偏りがないよう事業に取り組む。

事業計画達成状況報告

(1) 人員配置の安定と確保

- ① 雇用促進においては正規職員以外の非常勤職員、勤務時間限定勤務（曜日等）、高齢者雇用、障がい者雇用等のハイブリット雇用を推進したことで、オールマイティーに勤務できる職員の少人数化が進んだ。そのため、業務運用面に少なからず支障が発生した。
- ② 安定という意味では、致し方ない退職理由にて年間職員の12%に当たる退職者が発生した。そのうち、職員間、業務上の諸問題に伴う退職者が1名発生したことは、今後の事業所内の課題であり、その改善を図るために職員の業務能力の平準化に努める。
- ③ また障がい者雇用事業所総員数6.9%以上維持、ダイバーシティーを活かせる環境を継続していく。
- ④ 外国人留学生受け入れプロジェクトについて、昨年度の経験を基に留学生に対しては就業面のみならず生活面にも配慮し、不安要素を取り除くように努めるとともに、相互理解の醸成に引き続き取り組んだ。そうして、卒業後の就業に繋げる関係性を築くことができた。
- ⑤ 法定外福利厚生生活用については、法定有休休暇5日消化の確実な実施等、休暇取得率向上を図った。

(2) 人ざい育成とサービスの質の向上

- ① 人事考課制度は、考課者及び被考課者ともに制度の理解がやや不十分であったため、被考課者の目標達成が進まず、職員の速度向上について所望の速度に達することができなかった。
- ② 各種委員会や施設内研修は開催・実施しているが、形式的なものに留まり、形骸化してい

た。そのため、年度後半から会の進行、討議内容の改善を図ってきて、少なからず職員の意識向上を図った。

- ③ eラーニングでの自己研鑽は管理職外一部職員が実施したものの全体的に受講が少なかった。
- ④ 介護従事者職員処遇改善キャリアパス研修は、業務等のやり繰りと参加日時が噛み合わず、年間を通し一部の職員を除き全体的に進捗が停滞した。ただし、外国籍特定技能職員については、努めて参加を可能とした。
- ⑤ 介護請求ソフトのフル活用を行い業務の効率化及び簡素化と、タブレット等のサポート機器導入による業務負担軽減は、個別の事務処理能力に応じた職員教育ができなかったこと等により達成できなかった。
- ⑥ 併せて、「ほのぼの」ソフトの組み込まれたパソコン端末が少ないことが活用率向上の妨げとなっている。
- ⑦ 家族会を主とした活動については、参加型から遠隔型へ変更し直接会えない形式であっても年中行事による贈呈品の購入や写真や書面での現状報告を行い、また面会制限についても地域感染状況に応じてアクリル板越し面会を通じ一定の配慮ができた。

(3) 運営体制の応じた収入と支出

- ① 入居稼働率においては、COVID-19の影響もあり、地域住民を対象とする居宅支援事業所や入院患者を対象とする医療ソーシャルからの紹介も従前より減少したものの昨年度より向上傾向となった。
- ② 入居者の健康管理において、事業所専従の常勤医師による管理と配置医師による定期回診等により医療体制の強化ができた。心身の体調変化にも即時対処することができたことにより入居者が大事に至らず、また多様な家族のニーズに合わせることもできた。
- ③ 新たな加算算定については、1月から褥瘡、口腔ケア加算の算定準備を進め、着実に行動を起している。
- ④ 支出については、施設設備や備品等が経年劣化により修繕及び新規購入時期に当たり、ケアサービス提供に係る、日常生活上不可欠な洗濯機や乾燥機等のため、介護負担軽減の観点からも、優先順位を精査し対応した。

成果と課題

(1) 2022年度の成果

- ・働き手のニーズに応えた就業時間細分化とハイブリット勤務。
- ・COVID-19影響下の家族会主催行事は精神面へ配慮し、閉鎖的にならないよう取り組めた。
- ・COVID-19施設内発生に伴う、初度対応から隔離解除までの適切な実施で拡散を防止できた。
- ・特定求職者等雇用促進の一環である障がい者雇用事業所総員数 6.9%以上維持
- ・入居者の健康管理において、事業所専従常勤医師と配置医師による医療体制の強化

(2) 2023年度の課題

- ・介護中の重大な事故発生は、不慮の事故であったが、組織の弱体に起因するものと反省し、再発防止策に向けた体制整備及び教育訓練の確立が課題

- ・ケアプランのP D C Aサイクルを実施し、ケアプランのブラッシュアップを図ることが課題
- ・介護報酬改訂に対応する組織編制と業務構築。
- ・COVID-19 第5類移行状況に応じた事業所対策と運営。
- ・人事考課の実働化及び施設内外の研修とキャリアパスの明確化による職員資質の向上、並びに処遇改善のステップ低進捗を改善するため、管理職が積極的な環境づくりを構築し、職員が自発的な自己啓発に取り組む体制づくりが必要である。
- ・療養管理下にある入居者について診療計画の策定と実施。
- ・法人本部が進める外国人留学生受け入れプロジェクトへの受け入れ態勢と、特定求職者雇用と人ざい育成を実施できる施設体制の整備
- ・ユニットケアの理念及び目的を活かしつつ、長期的に安定した柔軟な施設運営
- ・ターミナルケア・グリーフケアの理解を深め、各職員の役割分担を明確に構築
- ・物的環境の経年劣化・老朽化により、必要な修繕・購入による環境改善
- ・サポート機器の導入による業務の効率化・簡素化及び負担軽減
- ・B C P（事業継続計画）策定における計画作成

短期入所生活介護 さいかい

事業活動収支報告（第二次補正予算に対する2022年度決算案）

	計画人数	実績人数	短期計画	短期実績	計画達成率
4月	6.0人	2.4人	2,070,000円	919,717円	44.43%
5月	6.0人	2.7人	2,139,000円	1,069,940円	50.02%
6月	6.0人	3.3人	2,070,000円	1,288,415円	62.24%
7月	7.0人	4.1人	2,494,000円	1,575,658円	63.18%
8月	6.5人	5.1人	2,317,000円	1,733,877円	74.83%
9月	6.5人	5.0人	2,242,000円	2,142,637円	95.57%
10月	7.0人	5.4人	2,494,000円	1,442,134円	57.82%
11月	7.0人	5.1人	2,414,000円	2,560,309円	106.06%
12月	7.0人	3.5人	2,494,000円	1,432,112円	57.42%
1月	6.0人	2.7人	2,139,000円	1,154,995円	54.00%
2月	6.0人	4.2人	1,933,000円	1,562,068円	80.81%
3月	6.0人	5.3人	2,139,000円	2,182,328円	102.03%
平均	6.4人	4.1人	2,245,417円	1,588,683円	70.70%
合計	77.0人	48.7人	26,945,000円	19,064,190円	

月別達成率分析表

割愛

事業計画達成状況報告

（1）利用稼働率の向上

- ① 今年度は COVID-19 の影響が大きく、1月の3週間及び3月の1週間の隔離期間中の利用中止等の煽りを受け、利用が減少し計画人数を下回った結果となった。リピーターについては、一部は施設の入居やご逝去等により継続不可となるも、利用期間延長や利用サイクル回数増ができた。
- ② 緊急入所への対応は断ることなく受け入れ、困難事例であっても事業所内他職種連携や担当介護支援専門員及びご家族協力の基、最大限対処できた。また利用者ニーズに応じて業務範囲以外のものについても可能な限り応じることで利用者と家族及び担当介護支援専門員への貢献と信頼構築に努めた。
- ③ 短期の利用向上は基より、その後の特養への入居向上に繋げるため、年度後半から介護認定の待機中の利用者を短期の長期利用で受け入れ、認定後、特養にスライドで入居させる効率的運用に努めた。

（2）地域との密接な連携

- ① セミパブリックとして活動の場の役割として、催し物や年中行事など COVID-19 の影響により担えなかった。施設内イベント・余暇活動は各月1回最低限度、企画・実施できた。ま

た、地域行事への積極的な参加ができる環境整備は、行政や各関係機関と協議を重ねるも感染予防対策の観点から、年度通して構築できなかった。

- ② 利用中馴染みの関係に配慮すべくユニット型個室の特色を活かし利用者の往来や面会ができるよう模索するも、地域感染状況に応じた感染予防対策や事業所面会制限等により利用者満足にまで達する結果とは至らなかった。

成果と課題

(1) 2022年度の成果

- ・利用者及び家族の方から繰り返し利用したい利用させたいと思わせる施設づくりに努め、利用期間延長や利用サイクル回数の増加に繋がった。
- ・困難事例を含め緊急入所の全利用者を受入れた。
- ・業務範囲以外の対応実施により利用者と家族及び担当介護支援専門員との信頼構築に寄与

(2) 2023年度の課題

- ・効果的な機能訓練に努めるとともに、更に楽しく豊かな施設生活を過ごさせることが課題
- ・ケアプランのPDCAサイクルを実施し、ケアプランのブラッシュアップを図ることが課題
- ・居宅計画とケアプランの区別を認識するとともに、その作成に関しても根拠に基づく役割等の見直しを図り、ケアマネージャーと介護職員の作成分掌を明確にする必要がある。
- ・COVID-19状況に対応した感染予防対策と各関係機関との連絡調整における連携ツール確立
- ・短期入所療養介護との明確化を図り、魅力の創出を更に構築する。
- ・新たな地域との関わり方を積極的に実施し発信と貢献に寄与
- ・各下部委員会を活性化し、QOLの向上を図り、利用者ニーズに応える。
- ・人事考課の実働化及び、施設内外の研修とキャリアパスの明確化による職員モチベーションの向上
- ・ユニットケアに基づく短期入所生活介護の特性をより高め利用者満足度の向上を図る。
- ・サポート機器の導入による業務の効率化・簡素化及び負担軽減
- ・BCP（事業継続計画）策定における計画作成

2023年6月
西海福祉事業部長

社会福祉法人 福医会
西海福祉事業部 老人福祉課

養護老人ホームさいかい
2022年度 事業報告書 (案)



2023年6月8日
西海福祉事業部
西海福祉事業部長 川添 大輔

2023.06.22 評議員会決議により本書を原本とする

運営事業

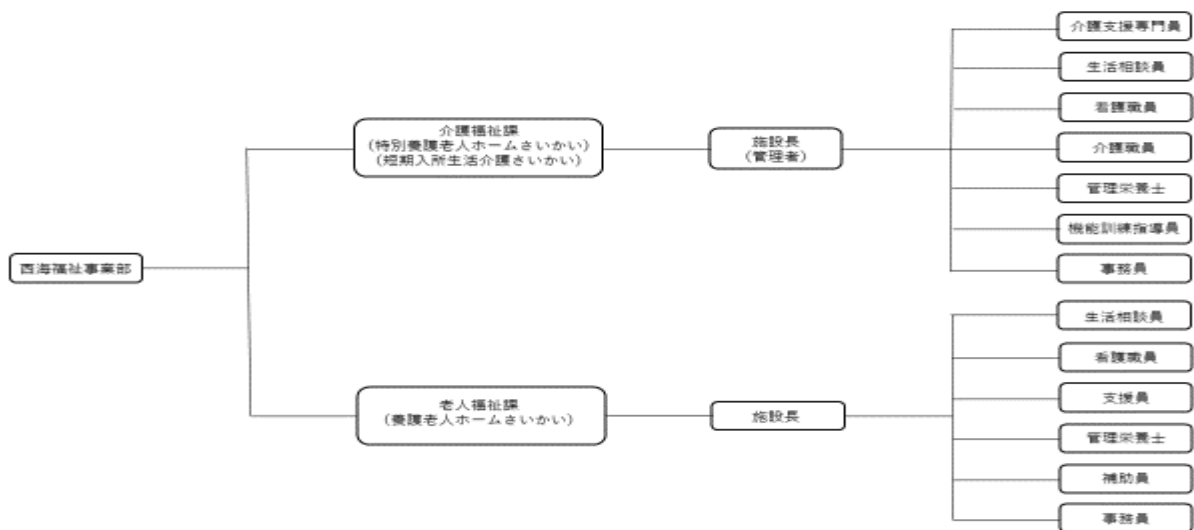
- (1) 第1種社会福祉事業
 - 特別養護老人ホーム さいかい
 - 養護老人ホーム さいかい
- (2) 第2種社会福祉事業
 - 短期入所生活介護 さいかい

事業所在地

- (1) 特別養護老人ホーム さいかい
 - 長崎県西海市大島町1876番地59
 - 養護老人ホーム さいかい
 - 長崎県西海市崎戸町蠣浦郷2060番地13
- (2) 短期入所生活介護 さいかい
 - 長崎県西海市大島町1876番地59

組織

- (1) 2023年度事業部組織図



- (2) 所属職員数 (採用枠対比 2023/3/1 時点)

養護老人ホームさいかい 職員採用枠 11.0名
 生活相談員 2名、看護職員 1名、支援員 5名
 管理栄養士 1名、補助員 4名、事務員 0名

総括

- 2022年度事業計画の総括として年間入所者数は、計画に沿った確保には繋がらず。定期入所判定会議に於いては、年間実績（措置入所4名）（契約入所4名）合計8名という結果。それに対し年間の退所者は、10名と入退所のバランスが図れず結果、当初の目標達成には至らなかった。
契約入所は、下半期に相談を経て上限10名に対し8名まで確保。来年度も引き続き上限まで満たし契約入所の安定化を図る。又、措置対象者に対し行政機関へのアプローチも継続していく。
- 入所者に関しては、身体機能低下・精神疾患・要介護認定を持たれる方の入所者も増加し、介護保険サービス利用をせざるを得ない対象者が約20名存在し入所者全体の60%以上を占めている。その中で自立した生活（在宅復帰・社会復帰）の入所者は2022年度の結果は3名となった。
- 2020年度に登録済の就労訓練事業に関しては、実績0件。登録事業所としての活動は行えないまま今年度は終了となった。登録事業所としてのアプローチに欠ける部分もあった為、次年度は西海市との月々の協議はもちろんの事。各登録事業所への情報公開の打診等を本格的に要望していき行政体質の打破に努めていき地域貢献に努めていき働きかけを行っていく。
- COVID-19対策にて、職員、入所者の感染者5名。クラスター発生はなし。

事業活動収支報告（第二次補正予算に対する2023年度決算案）

養護老人ホームさいかい 2022年（4月から3月）における事業実績（計画対比）

	定員数	実績人数	稼働率	計画人数	計画達成率	計画額	実績額
4月	50人	37人	74%	41人	91.3%	7,159,000円	6,536,144円
5月	50人	37人	74%	41人	92.4%	7,079,000円	6,544,181円
6月	50人	39人	78%	41人	98.0%	7,079,000円	6,937,290円
7月	50人	39人	78%	41人	97.5%	7,079,000円	6,903,846円
8月	50人	36人	72%	40人	91.4%	6,907,000円	6,311,700円
9月	50人	36人	72%	40人	92.1%	6,907,000円	6,362,792円
10月	50人	36人	72%	40人	92.4%	6,907,000円	6,379,249円
11月	50人	35人	70%	40人	88.7%	6,999,000円	6,208,654円
12月	50人	35人	70%	40人	84.5%	7,395,000円	6,248,385円
1月	50人	33人	66%	41人	82.3%	7,167,000円	5,895,377円
2月	50人	32人	64%	39人	78.5%	7,182,000円	5,638,697円
3月	50人	32人	64%	40人	82.5%	7,140,000円	5,889,945円
平均	50人	35.6人	71.2%	40.3人	89.3%	7,083,333円	6,321,355円
合計	600人	427人		484人		85,000,000円	75,856,260円

事業活動報告計算書

社会福祉法人名 社会福祉法人 福医会

Page: 1

事業・拠点 [0003:養護老人ホーム拠点区分]

拠点区分事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	老人福祉事業収益	76,081,217	81,800,930	-5,719,713
	措置事業収益	70,424,122	77,462,010	-7,037,888
	事務費収益	48,906,042	54,204,974	-5,298,932
	事業費収益	21,518,080	23,257,036	-1,738,956
	運営事業収益	5,657,095	4,338,920	1,318,175
	管理費収益	2,996,000	2,388,000	608,000
	その他の利用料収益	2,661,095	1,950,920	710,175
サービス活動収益計(1)		76,081,217	81,800,930	-5,719,713
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 用 部	人件費	21,857,653	24,882,075	-3,024,422
	職員給料	11,503,738	13,962,296	-2,458,558
	職員賞与	176,450	223,000	-46,550
	賞与引当金繰入	119,600	76,000	43,600
	非常勤職員給与	7,762,877	7,464,750	298,127
	退職給付費用	232,625	703,700	-471,075
	法定福利費	2,062,363	2,452,329	-389,966
	事業費	18,550,034	18,540,212	9,822
	給食費	8,820,173	9,314,926	-494,753
	保健衛生費	576,305	439,708	136,597
	教養娯楽費	278,133	234,099	44,034
	本人支給金	1,870,100	1,947,706	-77,606
	水道光熱費	5,568,777	4,468,311	1,100,466
	燃料費	413,764	433,730	-19,966
	消耗器具備品費	352,620	381,764	-29,144
	保険料	173,244	248,560	-75,316
	貸借料	388,861	945,051	-556,190
	車輛費	108,057	126,357	-18,300
	事務費	25,585,157	25,850,142	-264,985
	福利厚生費	85,690	90,300	-4,610
	職員被服費	84,850	65,868	18,982
	旅費交通費	2,180	4,680	-2,500
	研修研究費	1,500		1,500
	事務消耗品費	335,921	27,875	308,046
	印刷製本費	81,907	77,701	4,206
	修繕費	1,221,770	526,570	695,200
	通信運搬費	544,412	588,337	-43,925
	広報費	337,334	351,500	-14,166
	業務委託費	19,325,930	20,214,187	-888,257
	手数料	231,629	306,485	-74,856
	保険料	26,208	26,927	-719
	貸借料	976,753	1,173,750	-196,997
	土地・建物賃借料	29,600	145,100	-115,500
	租税公課	36,000	15,800	20,200
	保守料	1,946,802	1,842,950	103,852
	渉外費	31,925	3,260	28,665
諸会費	93,000	166,000	-73,000	
車輛費(務)	174,631	162,967	11,664	
雑費	17,115	59,885	-42,770	
減価償却費	9,933,716	10,828,011	-894,295	
減価償却費	9,933,716	10,828,011	-894,295	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,444,258	-4,428,508	-15,750	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,444,258	-4,428,508	-15,750	

拠点区分事業活動計算書

(自) 2022年 4月 1日 (至) 2023年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	サービス活動費用計(2)	71,482,302	75,671,932	-4,189,630
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,598,915	6,128,998	-1,530,083
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	235	199	36
	受取利息配当金収益	235	199	36
	その他のサービス活動外収益	84,227	240,868	-156,641
	雑収益	84,227	240,868	-156,641
	サービス活動外収益計(4)	84,462	241,067	-156,605
	費用			
支払利息	215,619	244,100	-28,481	
支払利息	215,619	244,100	-28,481	
サービス活動外費用計(5)	215,619	244,100	-28,481	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-131,157	-3,033	-128,124	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,467,758	6,125,965	-1,658,207
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,125,000	-1,125,000
	施設整備等補助金収益		1,125,000	-1,125,000
	特別収益計(8)		1,125,000	-1,125,000
	費用			
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,125,000	-1,125,000
	国庫補助金等特別積立金積立額		1,125,000	-1,125,000
拠点区分間繰入金費用	7,760,000	8,000,000	-240,000	
拠点区分間繰入金費用	7,760,000	8,000,000	-240,000	
特別費用計(9)	7,760,000	9,125,000	-1,365,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-7,760,000	-8,000,000	240,000	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,292,242	-1,874,035	-1,418,207
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,858,559	21,732,594	-1,874,035
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	16,566,317	19,858,559	-3,292,242
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	16,566,317	19,858,559	-3,292,242

月別達成率分析表

割愛

事業計画達成状況報告

(1) 2022年度における入所者数及び収入面の計画について。

前年度に於いては、上記の通りであり 2021 年度に続き入所より退所が増加した結果となった。年間平均として、35.5 名と目標設定 40 名には届かなかった。又、入所者の介護度上昇に伴い 3 名が介護保険施設への入居等や逝去等も続いた。

社会情勢、地域情勢の変化に伴い人口減少が続く地域において措置機能の重要性と継続した施設運営において行政との認識のズレを埋めることができず、施設運営としては厳しい状況となった。

(2) 処遇計画に基づく入所者支援について。

入所者の社会復帰及び在宅復帰は、2022 年度 3 名。様々な理由はあるも日常生活訓練を経て退所となった。他の入所者は未だ該当者の選定が出来ず。年々増加している入所者の身体機能低下・精神機能低下に伴い、介護サービスの必要性も高く対応困難で今後の課題でもあり前向きに進める事が厳しい現状もあるが今一度、措置施設で携わっている以上は役割機能の構築と情報共有、連携強化に努めていく必要がある。

(3) 建物の老朽化による改修・修繕工事の実施。

環境面に関しては、2022 年度自然災害等での被害は無いも施設の老朽化は急速に進んでいる。それに応じた訓練の活用や備蓄確保は定期的実施を図っているも災害リスクが高い当該事業所は未だ危険と隣り合わせで危機管理の強化が必要である。

2024 年度義務化となる BCP（事業継続計画）作成も併せて行っていく。災害発生時及び感染症発生時に発動出来る体制を整えていく。

施設外の安全対策も西海市に要望を提出したもののガードレール設置不可能との回答ではあったが引き続き行政区長はじめ住民共々と協力を仰ぎながら設置完了を目指していく。

成果と課題

(1) 2022年度の成果

- ・定期的な訓練の実施にて職員並びに入所者の危機管理構築に努めた。
- ・入所者個別面談・計画書作成に於いての周知、実行。
- ・

(2) 2023年度の課題

- ・入所者の身体機能の向上を図る目的として、介護療養型老人保健施設短期集中リハビリへの移行を進め日常生活の改善並びに自立を実現化していく様連携強化に努めていくと共に社会復帰及び在宅復帰の在り方を本人・御家族へ今一度理解を得ながら支援提供方法等の再構と中間施設としての機能を発揮し年間 3 名の在宅復帰を目指す。
- ・地域における潜在的入所相当者のアウトリーチとして従来の行政措置の在り方に対し変革を求めて行き入所判定会議内容の役割（退所期間設定）も併せて変更を求めて行く。又、契約入所の上限 10 名を維持していく事はもちろん、措置入所へ移行させる働きかけを行い、全国老協経由にて入所比率増加を目指していく。（定員 20%→30・40%へ）
- ・措置施設のみの機能性の限界から契約入所の活用はもとより将来施設機能の検討を含め、有料老人ホーム・高専賃等の地域に不足している現状から特定施設地域の既存施設等と

連携して一定数の在宅機能としての受入を行うことで地域での養護施設の安定継続を模索する。

- ・入所者増を実現し修繕費に対する積立金確保。
- ・入所者就労支援に対する社会復帰を念頭に置いた処遇強化。
- ・施設内外の老朽化対策における早期修繕対応。
- ・施設外の安全対策における要望の実現化。
- ・処遇計画のPDCA サイクル機能向上を図る事でプランの制度を高める。

2023年6月
西海福祉事業部長

社会福祉法人 福医会
介護保険課
介護療養型老人保健施設さいかい

2022 年度 事業報告書 (案)



2023 年 6 月 8 日
西海在宅支援事業部
西海在宅支援事業部長 中尾 祐二

2023.06.22 評議員会決議により本書を原本とする

介護保険課 2022 年度事業報告

1 運営事業

社会福祉法人福医会定款に定める第二種社会福祉事業

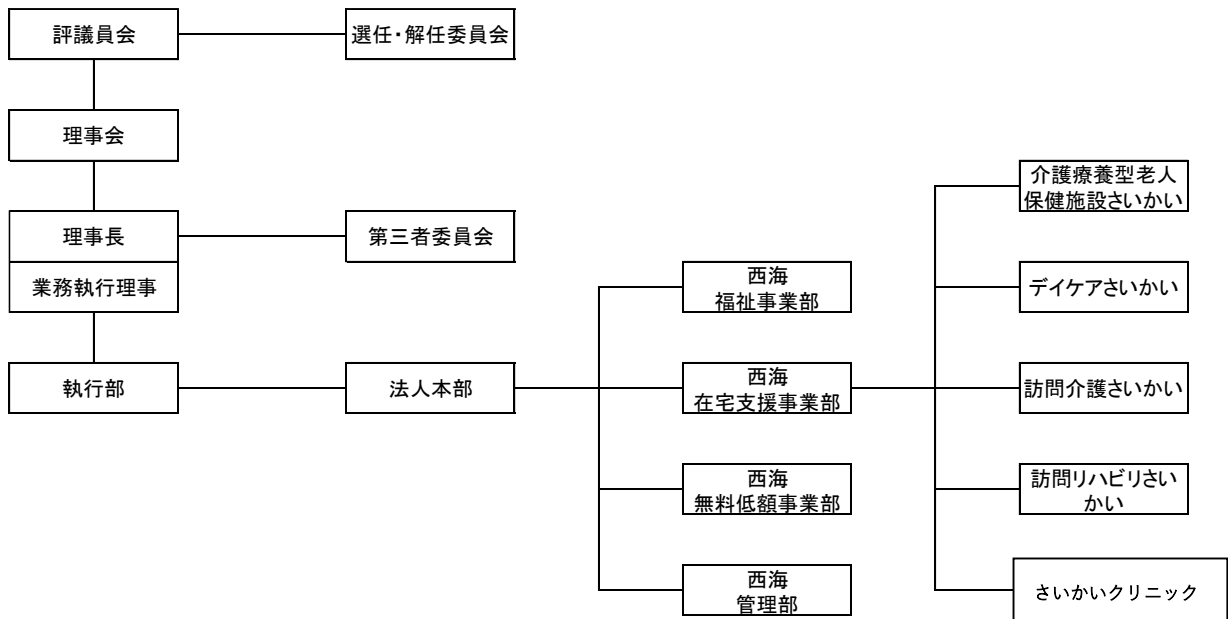
法人組織 在宅支援事業部 介護保険課 『介護療養型老人保健施設さいかい』

2 事業所在地

長崎県西海市大島町 1876-59

3 組織

(1) 2022 年度在宅支援事業部組織図



(2) 所属職員数（採用枠対比 2023/1/1 時点）

医師 2 名、看護職員 13 名、介護職員 12 名、理学療法士 2 名、

介護支援専門員（相談員兼務） 1 名、管理栄養士 1 名、支援員 1 名、事務員 1 名

4 総括

2022 年度長崎県施設整備（増床）計画における審議会の承認と指定が 8 月に許可され、地域の実情に即した医療及び介護・福祉サービスの双方の提供を行い、老人保健施設の役割である短期集中リハビリテーションに特化（増床 14 床）し、3 か月程度で在宅復帰を担う中間施設と、転換型老人保健施設の責務である療養に特化した医療提供をより多くの利用者様（既存 40 床）にできるようになった。しかし夏季 COVID - 19 の全国的な流行に伴い、当施設内も 8 月～9 月にかけて約 1 か月間クラスター発生し、運用が 11 月にずれ込んだことにより、当初計画の新規利用者受入れ時期が大幅に遅れた。なお、増床について本来ならば 60 床の増床申請に対し、西海市から長崎県への誤申請により 54 床のみ（既存 40 床）増床となっていることから、引き続き残り 6 床の増床について西海市との協議を重ね実現を目指していく必要がある。

業務体制については、サービス提供の鍵となる看護・介護従事職員の安定的な確保を図るために、法人本部事業計画のダイバーシティーマネジメントを推進し、職員、特定求職者及び特

定技能実習生の雇用に繋がった。

組織体制については、新しい施設医師のもと、看護師等との医療業務の連携がスムーズに行え、介護職員においては、1名が「認知症介護実践研修（実践リーダー研修）」を修了し、伝達講習を通じ全職員のスキル向上に繋げてきた。特定技能実習生については、事業所にて作成した技能実習実施計画書を基に、日々介護技術熟達を目指し努力しているところである。

次年度については、できる限り早期に満床を目指し安定した事業所運営をしていくために、施設内におけるチームワークを更に強化し、利用者様に笑顔と安心を届けられる体制の構築を図っていく必要があると同時に、法人内組織再編への対応と老人保健施設の特性・特色の強化に尽力し、医療と介護の中間施設機能の有効化を表面化しサービス提供に繋げていきたいと考えている。

●2022年度における稼働状況

提供月	施設利用者数				無料低額		退所者数	在宅復帰 人数
	老健	短期	計	稼働率 (%)	利用件数	率		
4月	1,140	0	1,140	95.0	120	10.1	1	0
5月	1,180	0	1,180	95.2	122	10.1	1	0
6月	1,151	0	1,151	95.9	120	10.4	1	0
7月	1,240	0	1,240	100.0	122	10.0	0	0
8月	1,230	0	1,230	73.5	124	10.2	1	0
9月	1,144	3	1,147	70.8	120	10.0	2	0
10月	1,115	0	1,115	66.6	124	10.0	4	0
11月	1,054	0	1,054	65.1	120	10.4	3	1
12月	1,093	0	1,093	65.3	124	10.5	0	0
1月	1,160	26	1,186	70.8	124	10.5	4	2
2月	1,122	25	1,147	75.9	112	10.2	2	1
3月	1,313	45	1,358	81.1	124	10.3	2	0
平均	1,162	8	1,170	80.0	1,456	10.2	2	0

※4月～7月定員40名（短期は空床時利用）8月より定員54名（短期は空床時利用）

5 事業活動収支報告（第二次補正予算に対する2022年度決算案）

今年度については、早期に長崎県施設整備（14増床）計画の指定認可に伴う増収を見込んだが、8月指定認可のところCOVID-19の施設内感染に伴い新規利用者の受け入れに遅れが生じた。その後年度末まで順調に利用者増で推移したものの当初計画より大幅な減収となり前年比97.2%（▲6,769,356円）となった。一方費用部門においては、当該増床に伴う配置職員の増員及び感染に伴う対応費用の微増があったものの前年比99.4%（△1,197,491円）となった。2022年度における単純人件費率については46.0%（前年度45.2%）程度と理想的な運営となっているが、増床後の54床稼働を次年度早期に実現し、より安定した経営に繋げていく必要がある。

	2020計	2021計	2022計
【サービス活動増減の部】			
介護保険事業収益	188,560,662	241,584,442	235,140,673
経営経費寄附金収益	0	325,587	0
サービス活動収益計(1)	188,560,662	241,910,029	235,140,673
人件費	87,653,735	109,249,604	108,250,066
事業費	26,553,253	31,206,853	31,753,706
事務費	19,518,053	24,438,439	28,449,785
利用者負担軽減額	5,735,812	5,542,967	5,111,990
減価償却費	19,773,628	24,156,772	19,836,000
国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,235,635	-271,597	-276,000
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	70,000	0	0
サービス活動費用計(2)	158,068,846	194,323,038	193,125,547
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	30,491,816	47,586,991	42,015,126
【サービス活動外増減の部】			
受取利息配当金収益	120	190	331
その他のサービス活動外収益	933,000	945,250	1,303,063
その他のサービス活動外収益計(4)	933,120	945,440	1,303,394
支払利息	3,773,451	4,170,331	4,158,550
その他のサービス活動外費用	0	1,600	4,950
その他のサービス活動外費用計(5)	3,773,451	4,171,931	4,163,500
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-2,840,331	-3,226,491	-2,860,106
経営増減差額(7)=(3)+(6)	27,651,485	44,360,500	39,155,020
【特別増減の部】			
施設整備等補助金収益	1,520,000	0	0
固定資産売却益	0	0	0
拠点区分間繰入金収益	0	0	0
特別収益計(8)	1,520,000	0	0
国庫補助金等特別積立金積立額	1,653,750	0	0
拠点区分間繰入金費用	18,980,000	24,120,000	22,290,000
特別費用計(9)	20,633,750	24,120,000	22,290,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-19,113,750	-24,120,000	-22,290,000
当月活動増減差額(11)=(7)+(10)	8,537,735	20,240,500	16,865,020

6 事業計画達成状況報告

- (1) 施設環境の再整備と組織体系の再構築（最重要項目）
- (2) 安定した事業所運営
- (3) 利用者様ファースト及び自立支援に向けた取り組み
- (4) 職員の安定確保（職員、特定求職者、外国人雇用等）

2022 年度運営にあたっての重点取組

- (1) 施設整備計画の認可（最重要項目）

2022 年 8 月長崎県施設整備許可により地域の実情に即した医療及び介護・福祉サービスの双方の提供を行い、老人保健施設の役割である短期集中リハビリテーションに特化（増床 14 床）し 3 か月程度で在宅復帰を担う中間施設と、転換型老人保健施設の責務である療養に特化した医療提供をより多くの利用者様（既存 40 床）に提供できるようになった。しかし、本来ならば 60 床の増床申請に対し、西海市から長崎県への誤申請により 54 床のみ（既存 40 床）増床となっていることから、引き続き残り 6 床の増床について西海市との協議を重ね実現を目指していく。

- (2) 安定した事業所運営

ア 医療・看護の充実と健全な事業所運営と連携

2022 年度より新しい施設医師（施設長）を迎えて医療と介護の一体的なサービス提供における中間施設としての役割を果たすとともに医療の必要性が高い利用者様（喀痰吸引・糖尿病コントロール・経管栄養等）においても積極的な受入れを行った。

なお、無料低額事業の推進に当たっては引き続き 10%以上の推進を図り社会福祉法人としての使命を果たすことができた。

イ 感染症等対策

8 月の COVID - 19 クラスタを経験し、感染症等対策の重要性を再認識した。今後も利用者様の健康状態を特に注視し、マニュアルに沿った業務運営、研修の実施又は適宜シミュレーションの見直しを実施する。また、職員においては、施設内外を問わず体調管理の徹底を継続し感染拡大の未然防止に努める。なお、法人内事業所に限らず近隣施設等での非常事態時においては、行政等が中心となり調整を行うこととなるが、感染者や事業所等への影響を含め、綿密な情報共有を図り適切な対応と積極的な協力を行っていく。

ウ 加算算定

算定条件を満たしている加算等については、長崎県への申請を完了し、今後介護ソフトウェアに適正に入力し厚生労働省「LIFE」に反映させるなど、科学的根拠をもって健全な事業所運営と安定した業務運営に努めていく。

エ 介護ロボット・ICT 活用の検討

業務の効率化とサービスの向上を図るために介護ロボットや情報通信技術（ICT）導入を検討中である、今後長崎県の導入及び活用促進に関する助成等確認しながら、見守りロボット等の購入を考えたい。

- (3) 利用者様ファースト及び自立支援に向けた取り組み

ア 職員のスキル向上

新入職員や異動職員についても、職員教育計画に基づき OJT 的手法を用いたスキル向上を図



り業務処理の均一化につなげていく。なお、介護技術と接遇マナーについては、「認知症介護実践研修（実践リーダー研修）」修了し、その後伝達講習にてスキルアップを図っている。特定技能実習生においては、技能実習計画に基づき介護保険課のみならず、他部署の役職者の協力を得て、実習指導後の最終チェックを実施している。今後も笑顔あふれる明るく家庭的な雰囲気を実感できる環境づくりと自立支援を意識したサービスを提供し在宅サービスにつなげていくとともに目標や期日などを明確に設定しチームの目標を意識した人ざいの育成に努めていく。

イ 利用者様家族との相互信頼関係

8月のCOVID-19クラスター発生時でも、発症した利用者様御家族に対しての病状説明等適宜行うことができた。これは日ごろの利用者様の些細な情報も共有するなど、御家族が必要とされる情報を精査しその都度発信していたことで相互の信頼関係が構築されていたものとする。

(4) 職員の安定確保（職員、特定求職者、外国人雇用等）

法人本部の事業計画に則り、職員、特定求職者の雇用を拡充する特に特定技能1号「介護」の受入を促進し、2名の外国人の雇用に繋がった、事業所としても今後のダイバーシティマネジメントの一環を担い課題の抽出と長期維持できる体制を整え、次年度に繋げていく。

7 成果と課題

(1) 2022年度の成果

2022年度長崎県施設整備（増床）計画における審議会の承認と指定が8月に許可され、地域の実情に即した医療及び介護・福祉サービスの双方の提供を行い、老人保健施設の役割である短期集中リハビリテーションに特化（増床14床）し、3か月程度で在宅復帰を担う中間施設と、転換型老人保健施設の責務である療養に特化した医療提供をより多くの利用者様（既存40床）にできるようになったが、COVID-19クラスター発生で運用が遅れてしまった。

COVID-19クラスターにて稼働率85%となったが、平均介護度3.0の目標を達成することができた、また社会福祉法人としての使命である無料低額事業も10%以上の推進を図ることができた。

次年度も2023事業計画に基づき継続し安定した事業所運営に努めていく。

(2) 2023年度の課題

○ 安定した事業所運営（最重要項目）

ア 昨年長崎県施設整備計画について、引き続き、残り6床の増床について協議を重ね早期実現を目指していく。

イ 医療・看護・リハビリテーションの充実及び在宅診療・在宅サービスとの連携

ケアプランのPDCAサイクルの機能向上を図り、プランの精度を上げる。

フロア2階部については、14床を短期リハビリテーションに特化した理学療法・作業療法・言語療法を実施、3か月～6か月を目安として在宅復帰を担う中間施設とし、年間10%以上の在宅復帰率を目指し、在宅及び在宅の受け皿となり得る養護老人ホーム等からの入所を推進し、法人内在宅支援サービスとの連携強化を図る。

3階部については、療養計画を作成して担当看護師を決め、療養の明確化を行う。（医療と介護が密接に関係を持つことが大切）特に医療・看護の必要性が高い利用者様を（喀痰吸引・経管栄養・褥瘡高リスク・糖尿病コントロール等）統一した精度の高いケアを提供できる環境・施設づ



くりを行っていく。

また、利用者様退所後の在宅診療、在宅サービス（デイケア・デイサービス・訪問介護・訪問リハ等）連携及び自宅退所後困難利用者様については、養護老人ホームさいかい等との連携に努めていくことで、地域の包括的中心施設としての施設づくりを目指す。

ウ 業務継続計画（BCP）の作成

西海医療福祉センター内各事業所連携し、自然災害及び感染症拡大時においても、必要な介護サービスが提供できるように、業務継続計画（BCP）を作成し体制を構築する。

○ 人ぎいの確保・育成・定着

ア 人ぎいの確保

昨年10月より特定技能実習生の受入に伴い本事業所も2名配置したところであるが、2023年度も新たにダイバーシティーマネジメント雇用の一環を担い課題の抽出と長期維持できる体制を整えていく。更には言語聴覚士の入職を目指し、センター内各事業所間共通で指導訓練ができる体制を整えていく。

また、在宅支援事業部内及び介護福祉課と連携し、可能な共同業務を推進するなど業務の効率化と安全性の確保を図っていく。

イ 人ぎいの育成・定着

法令に基づく内部研修や今後認知症ケア研修等の外部研修に介護職員を積極的な受講、病態に応じたケア・接遇の向上及び職員教育計画に基づき OJT 的手法を用いたスキル向上を図り業務処理の均一化に繋げていく。

2022年6月
西海在宅支援事業部長

社会福祉法人 福医会

西海在宅支援事業部 在宅支援課
無料低額課

2022年度 事業報告（案）



2023年6月8日
在宅支援事業部
事業部長 中尾祐二

2023.6.22 評議員会の決議をもって本書を原本とする。

I 総括

各事業所 COVID19（以下「感染症等」という。）の影響から新規利用者の受け入れタイミング及び感染の可能性のある利用者様については一定期間の利用休止をお願いするなど事業所内外にかかわらず昨年同様感染防止を継続する1年であった。年間を通してこの感染防止を最重要課題として取り組み、施設（事業所）内感染対策を徹底するため、送迎車両、テーブル、手すりやドア等の清拭、検温、手指の消毒等を頻繁に実施し継続した。2023年度以降は、ウイルス感染も終息化に向かっていると考えられるが、高齢者の感染リスクを考慮し必要な対策を継続的に取り組んでいく必要がある。

施設利用に関しては、新規利用者の受け入れを行っているものの、利用者の高年齢化も進み、発症後の入院から施設入所等への切り替え及び体力的な問題から利用回数の減少が多く見受けられてきている。このため、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリ等の連携を図り一体感を持った運営に努めていく必要がある。



Ⅱ さいかいクリニック 事業計画

○ 2022 年度収入計画

	外来	介護保険	その他	合計
4月	9,810,000	330,000	260,000	10,400,000
5月	9,810,000	330,000	260,000	10,400,000
6月	9,860,000	330,000	260,000	10,450,000
7月	9,860,000	330,000	260,000	10,450,000
8月	9,915,000	330,000	260,000	10,505,000
9月	9,915,000	330,000	260,000	10,505,000
10月	9,970,000	330,000	260,000	10,560,000
11月	9,970,000	330,000	260,000	10,560,000
12月	10,970,000	330,000	260,000	11,560,000
1月	10,970,000	330,000	260,000	11,560,000
2月	8,970,000	330,000	260,000	9,560,000
3月	9,970,000	330,000	260,000	10,560,000
合計	119,990,000	3,960,000	3,120,000	127,070,000

○ 2022 年度収入実績と計画差

	外来	介護保険	その他	合計	差
4月	7,662,588	312,100	30,722	8,005,410	-2,394,590
5月	7,553,466	307,531	188,032	8,049,029	-2,350,971
6月	7,337,121	242,419	38,586	7,618,126	-2,831,874
7月	8,041,722	223,569	84,332	8,349,623	-2,100,377
8月	8,135,838	249,453	1,824,425	10,209,716	-295,284
9月	6,639,355	220,058	144,847	7,004,260	-3,500,740
10月	7,743,820	175,910	391,314	8,311,044	-2,248,956
11月	8,049,202	210,087	916,210	9,175,499	-1,384,501
12月	7,353,658	150,543	35,022	7,539,223	-4,020,777
1月	7,959,650	190,330	26,571	8,176,551	-3,383,449
2月	6,210,766	157,210	142,574	6,510,550	-3,049,450
3月	7,203,296	177,070	184,260	7,564,626	-2,995,374
合計	89,890,482	2,616,280	4,006,895	96,513,657	-30,556,343

○ 診療状況

2022年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
内科	1,032	959	1,053	1,099	1,155	984	983	1,077	1,086	1,022	993	1,066	1,042
眼科	54	45	63	79	47	69	82	39	56	47	43	54	57
リハ	368	296	221	206	168	152	144	153	165	126	165	145	192
計	1,454	1,300	1,337	1,384	1,370	1,205	1,209	1,269	1,307	1,195	1,201	1,265	1,291

2021年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	平均
内科	1,194	1,039	1,179	1,136	1,148	1,110	1,127	1,042	1,023	1,033	1,004	1,037	1,089
外科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
眼科	51	57	60	67	47	58	60	38	49	48	47	72	55
リハ	414	369	450	431	376	385	406	397	380	329	283	378	383
入院	120	36	7	0	病床廃止								41
計	1,779	1,501	1,696	1,634	1,571	1,553	1,593	1,477	1,452	1,410	1,334	1,487	1,541

● 事業計画達成状況

① 診療における運営方針の転換と構築

在宅支援事業部と無料低額事業部の管理併合及び介護療養型老人保健施設の増床に併せ、医療的立場から利用者等のニーズに応じ医療と介護の垣根ない提供と安定したサービスの提供を行うために、外来診療の標榜時間等の変更を行い「院内医療提供」から「院外医療提供」へ運営方針の転換を図った。

更に懸案事項である介護療養型老人保健施設併設のデイケアのクリニック併設管理転換、訪問リハビリのクリニック併設管理転換、管理拠点として訪問介護の組込管理を年度末ギリギリではあるが完了したところである。次年度以降、訪問看護事業の実働及び在宅診療部門による地域医療と地域福祉の取り巻く環境を一元管理し事業の安定化に繋げていく。なお、総合病院等とのスムーズな連携・協力を図りながら医療・介護の双方のより良いサービス提供に続けていくために診療内容を供覧できる「あじさいネット」を導入し活用している。

各診療科の診療状況については、内科及び眼科における患者数は前年度から横ばい状況で推移したが、6月から近隣に整形外科が開業されリハビリ部門においては約50%減という結果となり、昨年度の透析診療と病床廃止という運営体制を変更したことに伴い、クリニック開設当初からの累積赤字について事業所単独での解消が厳しい状況となっている。この状況を打開していくうえで、老健等の各施設との相互間の流れや関係性の重視及び効果的な訪問診療を行っていくなど地域連携室が中心となって患者及び利用者を総合的にサポートできるよう在宅部門の体制と整備を更に進めていく必要がある。

② 経費の見直し

ア 検査技師2名の退職に伴い当該職不在となった。これに伴い、必要最低限度の検査が実施できるように自動血球計数CRP測定装置を導入し、その他必要な



検査については外部委託に全面移行するなど検査体制及び必要経費等の見直しを実施した。

イ 設備・機材の可否や業務委託契約については、各種契約の再検討を行い適正経費へ繋がる見直しを随時実施した。

ウ 医薬品や消耗品器具備品については、必要な物品の選定、過剰な発注及び独断での発注等が無いように、消耗品を含め診療材料等事業所管理在庫の棚卸とその資産計上の実施に努めた。

③ 無料低額診療事業の推進

生活保護者と無料低額診療対象者でクリニック診療数の 10%の目標を目指してきたが、今年度の利用率については、4.2%（前年度 4.2%）となり横ばいの状況が続いている。数値として高い目標ではあるが、社会福祉法人としての使命を果たすために、今後も西海市社会福祉協議会、他医療機関からの要請も含め、積極的な受け入れと当該事業の更なる周知を図り推進していく必要がある。利用率向上の基盤を構築するうえで特に民生委員への説明会を次年度早期に実施することとする。



④ COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

COVID-19 の感染流行については、2022 年度も予断を許さない状況が継続し、引き続きその対応と感染予防対策に追われる 1 年となった。ワクチン接種について

は法人内施設入所者及び職員への接種を実施するなど各施設と連携し対応した。また、院長においては行政によるワクチン集団接種対応を月1、2回実施するなど地域医療への貢献も果たしてきた。市内の医療・福祉機関でも感染発生あるいはクラスターも発生していることから、現在のCOVID-19対策については当面継続し感染拡大の未然防止に努めていく。

⑤ 地域交流と地域貢献

現在の医療の方向性や最新の治療など各専門職の有する知識を地域に還元すること及び糖尿病に重点を置いた栄養教室やAEDの利用体験などを開催するなど地域に開かれた医療機関となれるよう計画していたが、前(4)のCOVID-19の感染防止の観点から自粛を余儀なくされた。次年度継続案件として取り組んでいくこととする。

Ⅲ 在宅支援部門 事業計画

1 デイケアさいかい（2022年度事業実績）

	実績延人数	年次計画金額	実績金額	差異	計画達成率
4月	423	5,048,524	4,136,641	-911,883	81.9%
5月	367	5,048,524	3,788,267	-1,260,257	75.0%
6月	432	5,048,524	4,194,218	-854,306	83.1%
7月	440	5,242,698	4,270,989	-971,709	81.5%
8月	406	4,854,350	3,958,369	-895,981	81.5%
9月	351	5,048,524	3,688,429	-1,360,095	73.1%
10月	428	4,854,350	4,050,630	-803,720	83.4%
11月	431	5,048,524	3,881,613	-1,166,911	76.9%
12月	417	5,048,524	3,826,050	-1,222,474	75.8%
1月	364	4,854,350	3,466,466	-1,387,884	71.4%
2月	369	4,660,176	3,504,875	-1,155,301	75.2%
3月	391	5,242,698	3,681,130	-1,561,568	70.2%
合計	4,819	59,999,766	46,447,677	-13,552,089	77.4%

2 訪問介護さいかい（2022年度事業実績）

	実績延人数	年次計画金額	実績金額	差異	計画達成率
4月	276	1,232,850	1,052,510	-180,340	85.4%
5月	290	1,273,945	1,065,930	-208,015	83.7%
6月	296	1,232,850	1,116,719	-116,131	90.6%
7月	286	1,273,945	1,053,000	-220,945	82.7%
8月	273	1,273,945	992,560	-281,385	77.9%



9月	267	1,232,850	931,040	-301,810	75.5%
10月	266	1,273,945	917,040	-356,905	72.0%
11月	251	1,232,850	827,259	-405,591	67.1%
12月	251	1,273,945	874,886	-399,059	68.7%
1月	196	1,273,945	737,674	-536,271	57.9%
2月	254	1,150,660	878,140	-272,520	76.3%
3月	284	1,273,945	990,560	-283,385	77.8%
合計	3,190	14,999,675	11,437,318	-3,562,357	76.3%

3 訪問リハビリテーションさいかい（2022年度事業実績）

	年次計画金額	実績金額	差異	計画達成率
4月	830,000	617,602	-212,398	74.4%
5月	830,000	541,010	-288,990	65.2%
6月	830,000	580,560	-249,440	69.9%
7月	830,000	573,900	-256,100	69.1%
8月	830,000	511,310	-318,690	61.6%
9月	830,000	446,954	-383,046	53.8%
10月	830,000	547,600	-282,400	66.0%
11月	830,000	518,270	-311,730	62.4%
12月	830,000	559,420	-270,580	67.4%
1月	830,000	478,762	-351,238	57.7%
2月	830,000	515,300	-314,700	62.1%
3月	830,000	614,860	-215,140	74.1%
合計	9,979,872	6,505,548	-3,454,452	65.3%

4 事業計画実施状況

(1) 組織体制の抜本的見直しに伴う管理体制の整備

院内医療提供から院外医療提供へ運営方針を転換し、診療部門と在宅支援事業部門との構造改革に際し、在宅診療と訪問看護の拡充による在宅医療体制の整備と主軸に移した管理体制等の整備を図り、クリニック院長を中心に医療保険と介護保険の垣根を取り除く体制を構築した。

デイケアにおいては、老健併設事業所からクリニック併設事業所へ転換し、医療保険制度下におけるリハビリ受診者の介護保険適用の流れも加味したうえで、リハビリ部門の共有を図る体制の構築と併設下における効率化に繋げて対象利用者を区分し利用を明確化する体制の整備を図った。

在宅診療と訪問介護・リハビリの訪問部門においては、医療と介護の一体的な運用が行えるようにサービス提供エリアの拡充と情報源を集約化できる管理体



制の整備を図った。在宅系事業所においてもクリニックの訪問診療等及び老健等の各施設との相互間の流れや関係性の重視を行っていくなど休眠業態となっている地域連携室を早期に再開し、利用者（患者）を総合的なサポートを行っていくことが課題となってくる。

(2) 特定感染症等対策

利用者の健康状態を注視し、業務マニュアルに沿った運営及び研修又は訓練を適宜実施した。職員においては、施設内外を問わず、安心して利用を迎えるために情報の収集と体調管理を徹底し感染拡大の未然防止に努めてきた。利用者の感染が疑われる場合は、手順・役割など対応マニュアル等に沿った運営を徹底し万全を期し実施した。

次年度においても感染者や当事業所等への影響を考慮し、必要な情報の共有を図りながら適切な対応を行っていく。

(3) 人ざい育成への取り組み

近年、社会や経済変化に伴い福祉を取り巻く環境や利用者の意識も昔と比べて変化し、意識が高い利用者やその家族の増加傾向が見られてきている。一方、職員も以前のような考え方に固着し、ケースに応じた柔軟な対応が十分果たせたとはいえない状況があった。次年度以降、一事業所に特化した知識や技術に留まらず、別事業所におけるノウハウも培っていく必要があると考える。このため配属先事業所に留まらず別事業所においての実践業務研修を積極的に実施し、適切かつ柔軟な対応ができる職員を育成していく必要がある。

(4) 利用者満足度向上と安定した事業所運営

医療・介護の併合事業部体制等の見直しは行ったもののケア会議の充実、在宅サービスにおいて看護・介護が連動する効果的な計画書の作成が進展しなかった。利用者の体力測定等の実施や日常の生活記録を参考に、利用者自身の視覚に働きかけるような目標設定を掲げ、リハビリテーション又は生活支援等のサービス提供を実施し利用者及び職員満足度の向上に繋げ事業所運営の安定化を図っていく必要がある。

(5) 新規利用者の受け入れ、収入の安定による継続支援

居宅介護支援事業所との連絡連携を密に行うことで情報の共有化を図ってきた。一方、本部移管した居宅介護支援事業所の事業再開ができず医療との連携強化など目指すべき体制の再構築と利用者増に繋げることが出来なかった。介護ニーズは基よりその他医療ニーズへ適切に対応できる体制の整備を早急に整え利用者の状態に応じた段階的及び一元的な支援を行い地域医療と地域福祉へ



の将来不安を取り除くよう貢献していく必要がある。

(6) 地域交流及び地域貢献への取り組み

COVID-19 の影響により計画の自粛を余儀なくされた。感染対策を講じ、閉鎖的対策から脱却が図れるよう、可能な範囲で積極的に地域貢献活動及び地域交流を行い、リスクヘッジに努めつつストレスのない運用を実施する。法人本部又は管理部及び主導する第一種事業と連携を図りながら計画するなど積極的に地域交流又は地域貢献を行っていく

5 2023年度の課題

クリニック開設時からの累積赤字について、昨年度からの診療体系の変更等行うなど今後事業所単独での解消が厳しい状況であるため、管理拠点の変更及び会計区分の変更を検討するなど在宅系事業所全体で解消に努めていく必要がある。このため、訪問看護事業の拡充及び可能な範囲で在宅診療による地域医療と地域福祉の取り巻く環境を総合的に管理し安定化に繋げていくほか、実質閉鎖状態にある地域連携室及び居宅介護支援事業所の早期に再開し、医療及び介護・福祉サービスの充実を図っていくことが課題となる。

- (1) クリニック部門における累積赤字の改善に向けた取り組み
- (2) 新たな組織・運営・管理体制の構築
- (3) 自然災害や事故発生ゼロに向けた取り組み
- (4) 人ざい育成と充実したサービスの提供